



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

2017年度決算説明会

2018年6月8日

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 2018年3月期の実績

利益の状況①	P 3
利益の状況②	P 4
貸出金の推移	P 5
預金等・預り資産の推移	P 6
運用・調達実績	P 7
役務取引等利益の推移①	P 8
役務取引等利益の推移②	P 9
経費の推移	P10
貸出金の状況	P11
不良債権の状況	P12
有価証券の状況	P13
資本の状況	P14
株主還元・ROE	P15
連結決算の状況	P16

第2章 主な業務運営施策

中期経営計画	P18
チャネル戦略	P19
法人セグメントへの取組み①	P20
法人セグメントへの取組み②	P21
個人セグメントへの取組み①	P22
個人セグメントへの取組み②	P23
新事業分野への取組み	P24
成長分野への取組強化	P25
人材戦略	P26
生産性向上に向けた取組み①	P27
生産性向上に向けた取組み②	P28
その他の取組み①	P29
その他の取組み②	P30
千葉・武蔵野アライアンス①	P31
千葉・武蔵野アライアンス②	P32
2019年3月期の業績予想	P33



第1章 2018年3月期の実績



利益の状況①

- 資金利益は前年と同水準の**411億円**
- 役務取引等利益は、法人向けソリューションの強化などが寄与し、前年比**11億円増加**の**87億円**
- 実質業務純益は、前年比**2億円増加**の**142億円**

2018年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
業務粗利益	1	487	2
資金利益	2	411	△0
役務取引等利益	3	87	11
その他業務利益	4	△ 11	△ 8
(債券 5 勘定尻)	5	△ 9	△ 10
(金融派生商品収益等)	6	△ 2	1
経費 (臨時費除く) (△)	7	345	0
うち人件費(△)	8	177	△ 4
うち物件費(△)	9	148	5
実質業務純益	10	142	2

前年比増減要因

【資金利益】

(主な増加要因)

貸出金利息 (V 要因)	7.3億円
有価証券利息配当金	15.1億円
預金等支払利息減少	2.2億円

(主な減少要因)

貸出金利息 (R 要因)	25.0億円
--------------	--------

【役務取引等利益】

預り資産手数料	+ 3.5億円
証券仲介等	+ 1.1億円
法人関連	+ 5.9億円

【経費】物件費

本店建替に伴う前倒償却	+ 7.9億円
外注委託料	△ 2.0億円



利益の状況②

- 経常利益は、不良債権処理費用の減少などにより、前年比 27 億円増加し 143 億円
- 当期純利益は、前年比 10 億円増加の 100 億円

2018年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
一般貸倒引当金繰入額 (△)	11	0	1
業務純益	12	142	0
臨時損益	13	1	26
株式関係損益(株式3勘定戻)	14	15	6
不良債権処理費用 (△)	15	18	△ 18
その他	16	4	1
うち退職給付費用(△)	17	6	△ 2
うち償却債権取立益	18	5	△ 4
経常利益	19	143	27
特別損益	20	△ 3	△ 3
税引前当期純利益	21	139	23
法人税等合計(△)	22	38	12
当期純利益	23	100	10

前年比増減要因

【株式関係損益】

株式等売却益	+8.1億円
株式等売却損(△)	+0.6億円
株式等償却(△)	+0.7億円

【不良債権処理費用】

個別貸倒引当金繰入	△18.5億円
-----------	---------

【特別損益】

本店ビル建替えに伴う特別損失	+3.9億円
----------------	--------



貸出金の推移

- 貸出金残高は、前年比 **455億円（年率1.3%）増加**の**3兆4,708億円**
- 事業性貸出・非事業性貸出ともに増勢を維持
- 県内シェアは **18.91%**

貸出金の推移

（単位：億円、%）

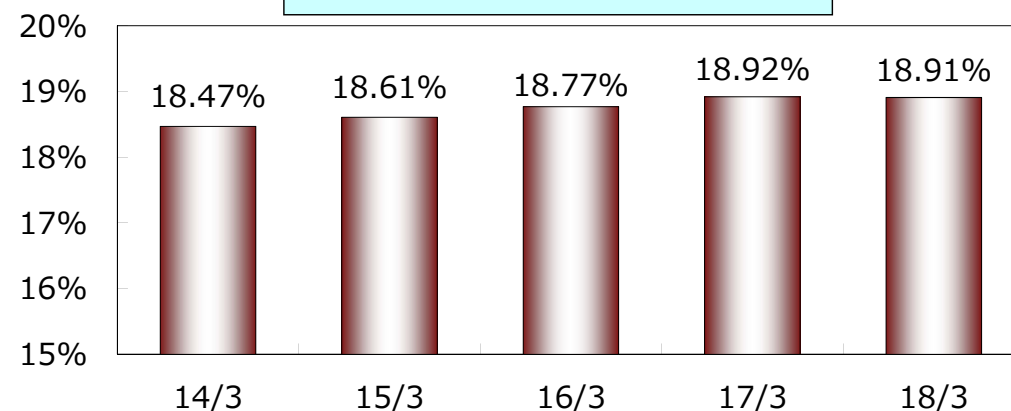
項 目	2014/3	15/3	16/3	17/3	18/3
期 末 残 高	30,786	32,232	33,331	34,253	34,708
増 加 額	1,160	1,445	1,099	921	455
伸 び 率	3.9	4.6	3.4	2.7	1.3
残高内訳					
事業性貸出	14,971	16,299	17,228	17,624	18,033
非事業性貸出	13,199	13,628	13,863	14,089	14,281
地公体等	2,616	2,305	2,238	2,538	2,392

貸出金内訳の推移

（単位：億円）



県内貸出金シェアの推移



（日本銀行統計 国内銀行ベースによる）



預金等・預り資産の推移

- 預金等残高は、前年比 689 億円（年率 1.6%）増加の 4 兆 2,095 億円
- 個人預金は、前年比 581 億円（年率 1.9%）増加の 3 兆 348 億円
- 預り資産残高は、前年比 330 億円（年率 4.4%）増加の 7,767 億円

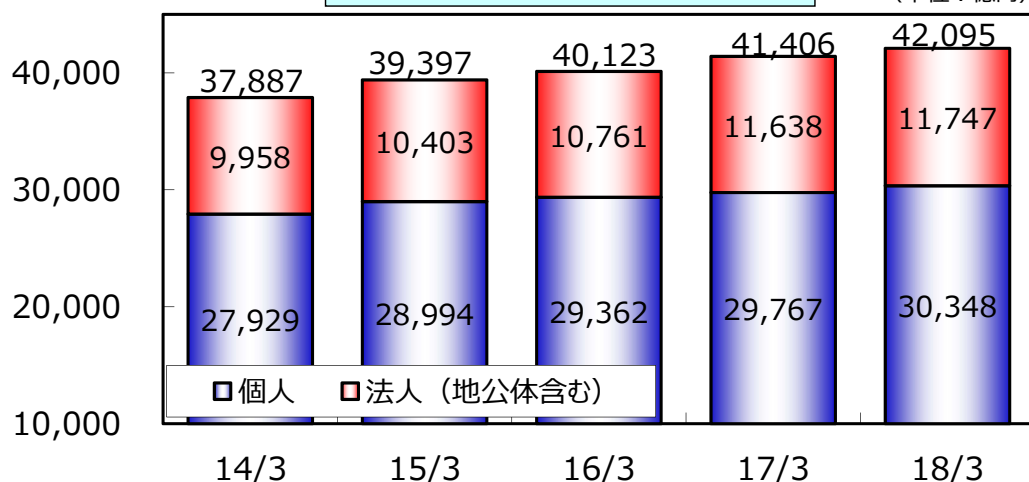
預金等の推移

（単位：億円、%）

項 目	2014/3	15/3	16/3	17/3	18/3
預金等残高(末残)	37,887	39,397	40,123	41,406	42,095
伸び率	3.5	3.9	1.8	3.1	1.6
内訳					
預金残高 (末残)	36,953	38,362	38,489	39,518	40,361
NCD残高 (末残)	933	1,035	1,634	1,887	1,734
預り資産残高	6,378	6,829	7,122	7,437	7,767
伸び率	5.6	7.0	4.3	4.4	4.4

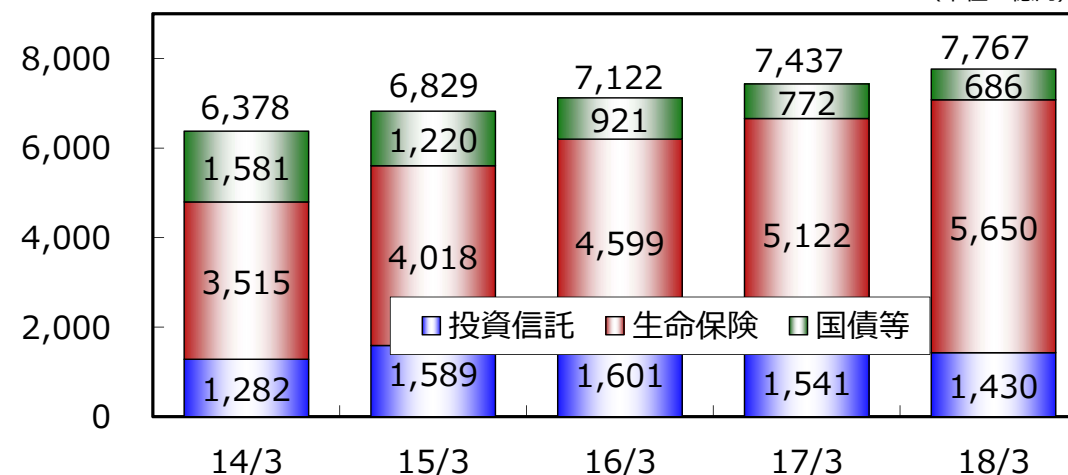
預金等残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

（単位：億円）





運用・調達実績

- 貸出金平残は、前年比 **741 億円（年率 2.2%）** の増加
- 総資金利鞘は、前年並みの **0.166%**

期中平残

(単位：億円)

項 目	2018年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸 出 金	33,866	741	2.2%
有 価 証 券	7,490	39	0.5%
預 金 等 (NCD を含む)	41,170	1,042	2.5%

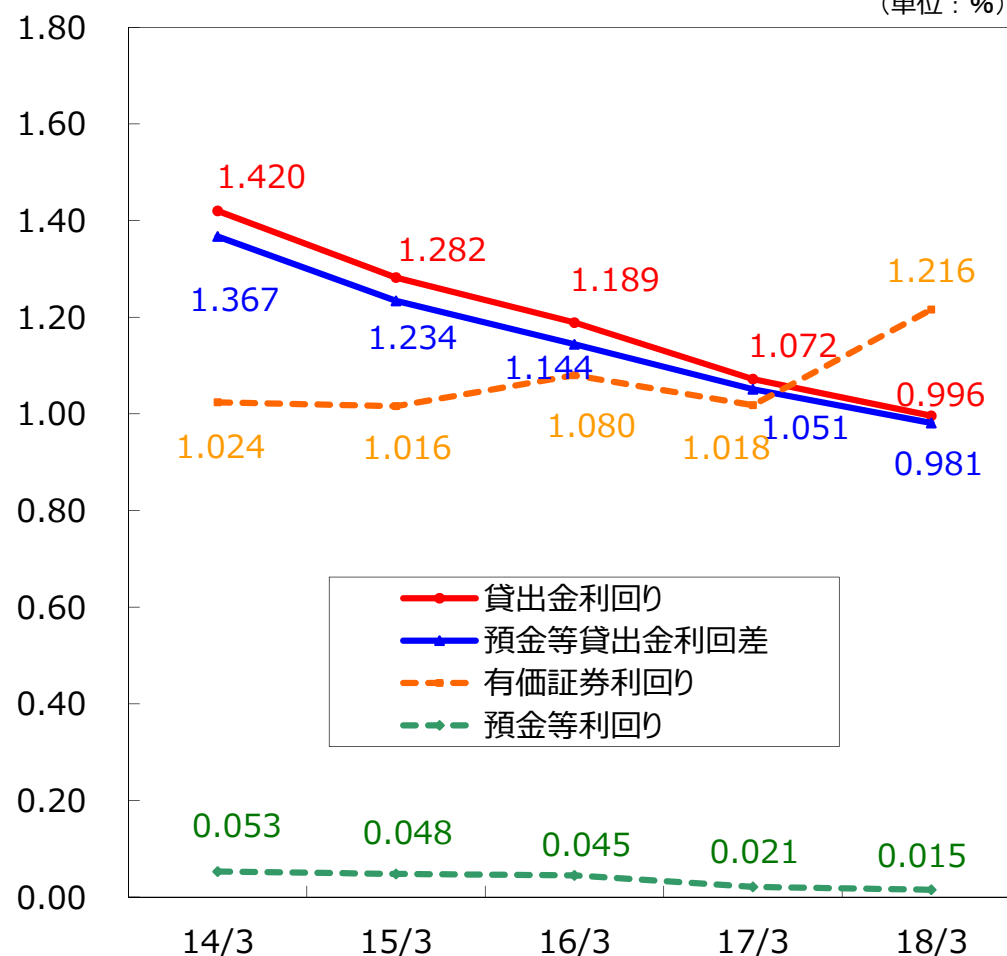
利回り等

(単位：%)

項目		2018年3月期	前年比
資金運用利回り	1	1.023	△ 0.028
貸出金利回り	2	0.996	△ 0.076
有価証券利回り	3	1.216	0.198
預金等利回り	4	0.015	△ 0.006
<預金等貸出金利回差>	5	0.981	△ 0.070
資金調達原価	6	0.857	△ 0.027
総資金利鞘	7	0.166	△ 0.001

利回り等推移

(単位：%)



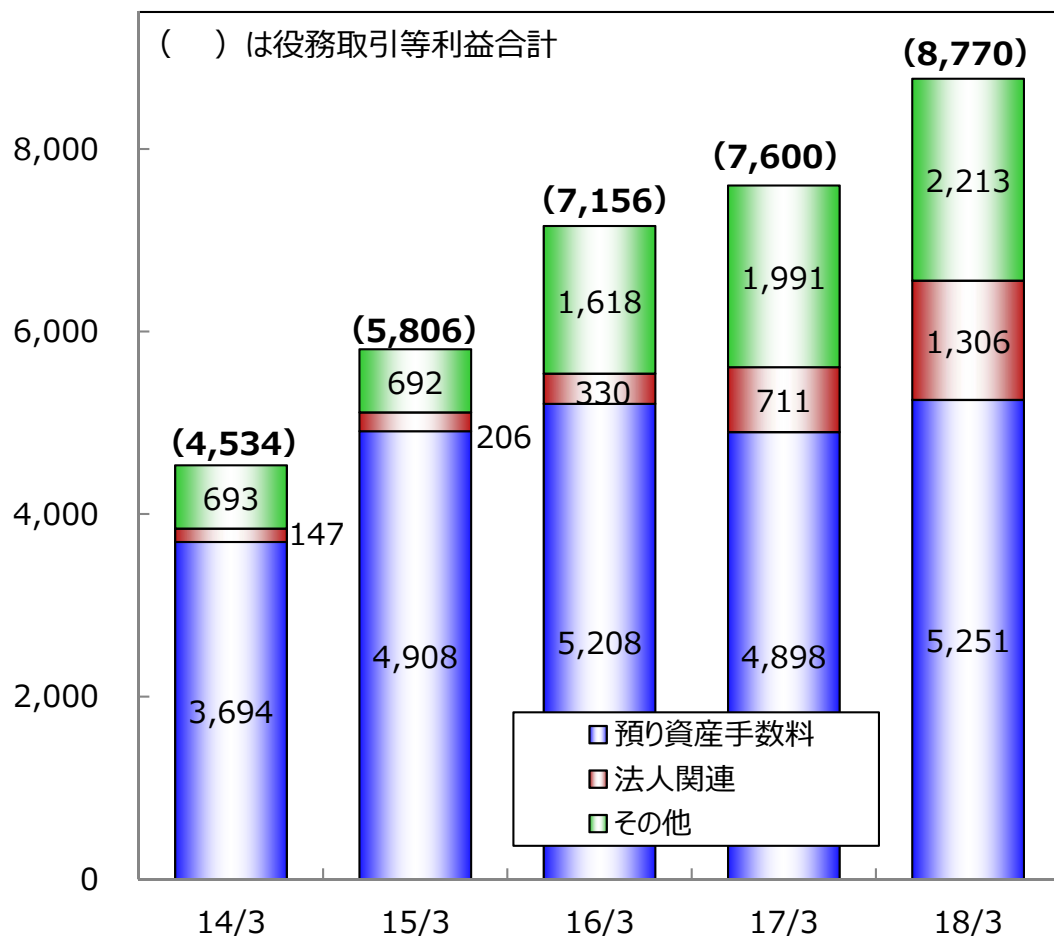


役務取引等利益の推移①

- ・資金利益減少の趨勢のなか、役務取引等利益は着実に伸長
- ・ソリューション営業態勢構築に伴い、法人関連手数料が収益の柱に成長

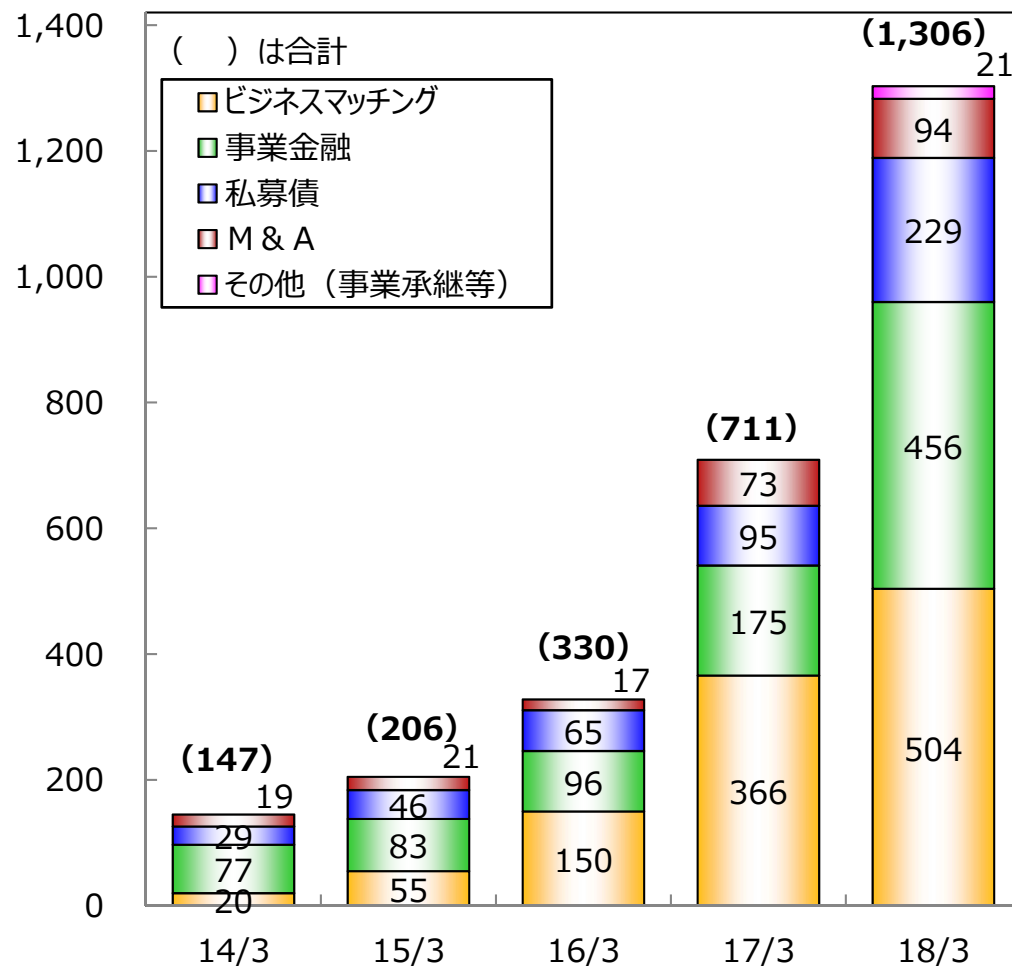
役務取引等利益

(単位：百万円)



法人関連手数料

(単位：百万円)



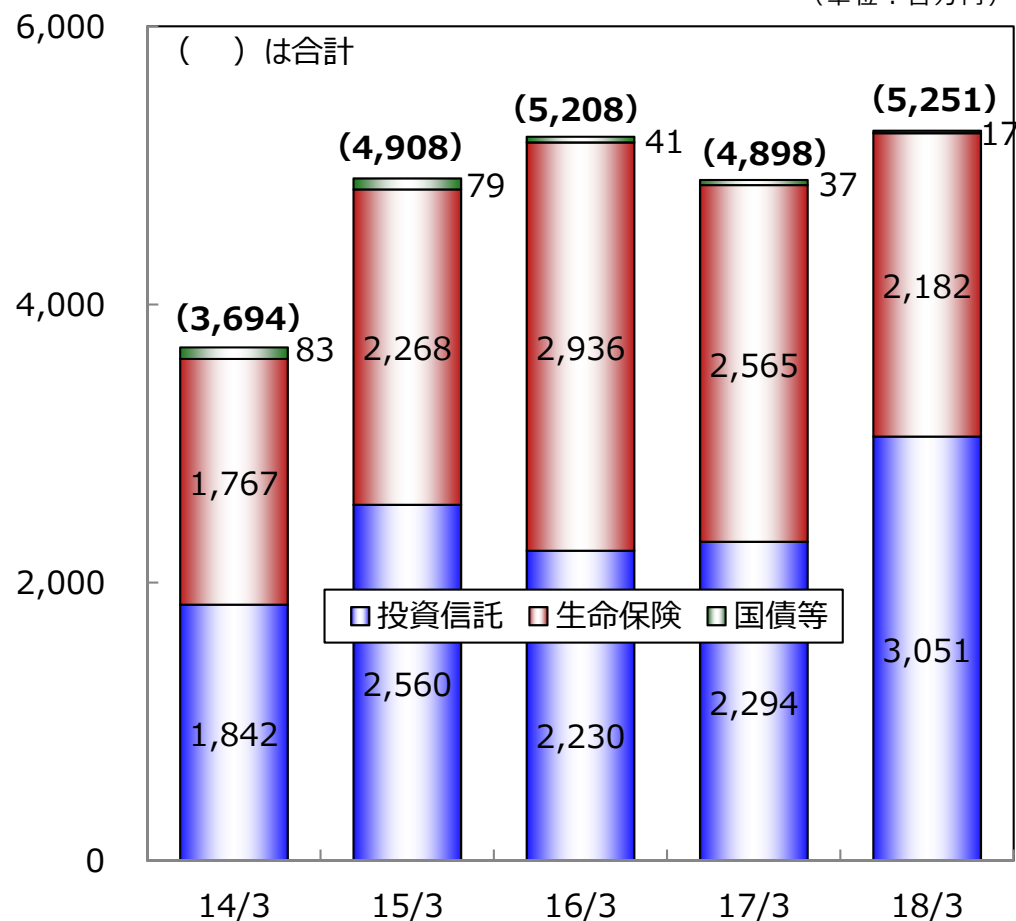


役務取引等利益の推移②

・預り資産手数料は、過去最高水準に

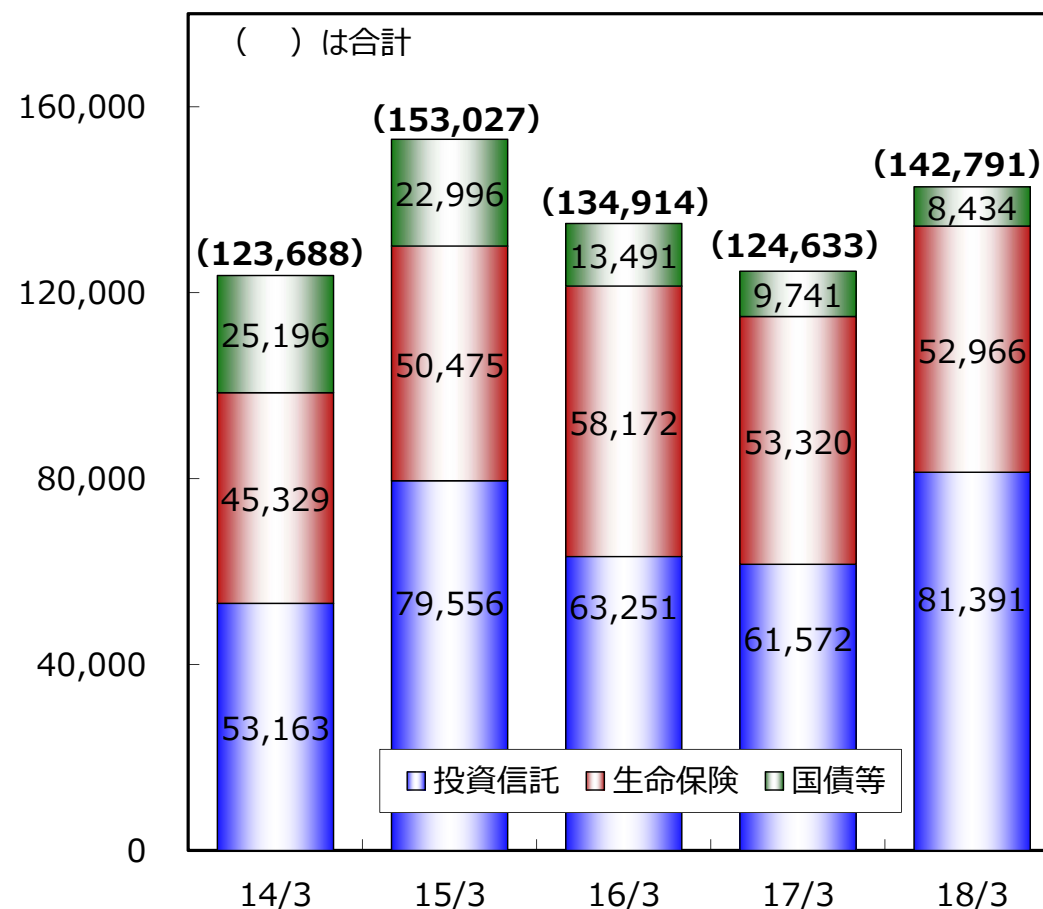
預り資産手数料

(単位：百万円)



預り資産販売額

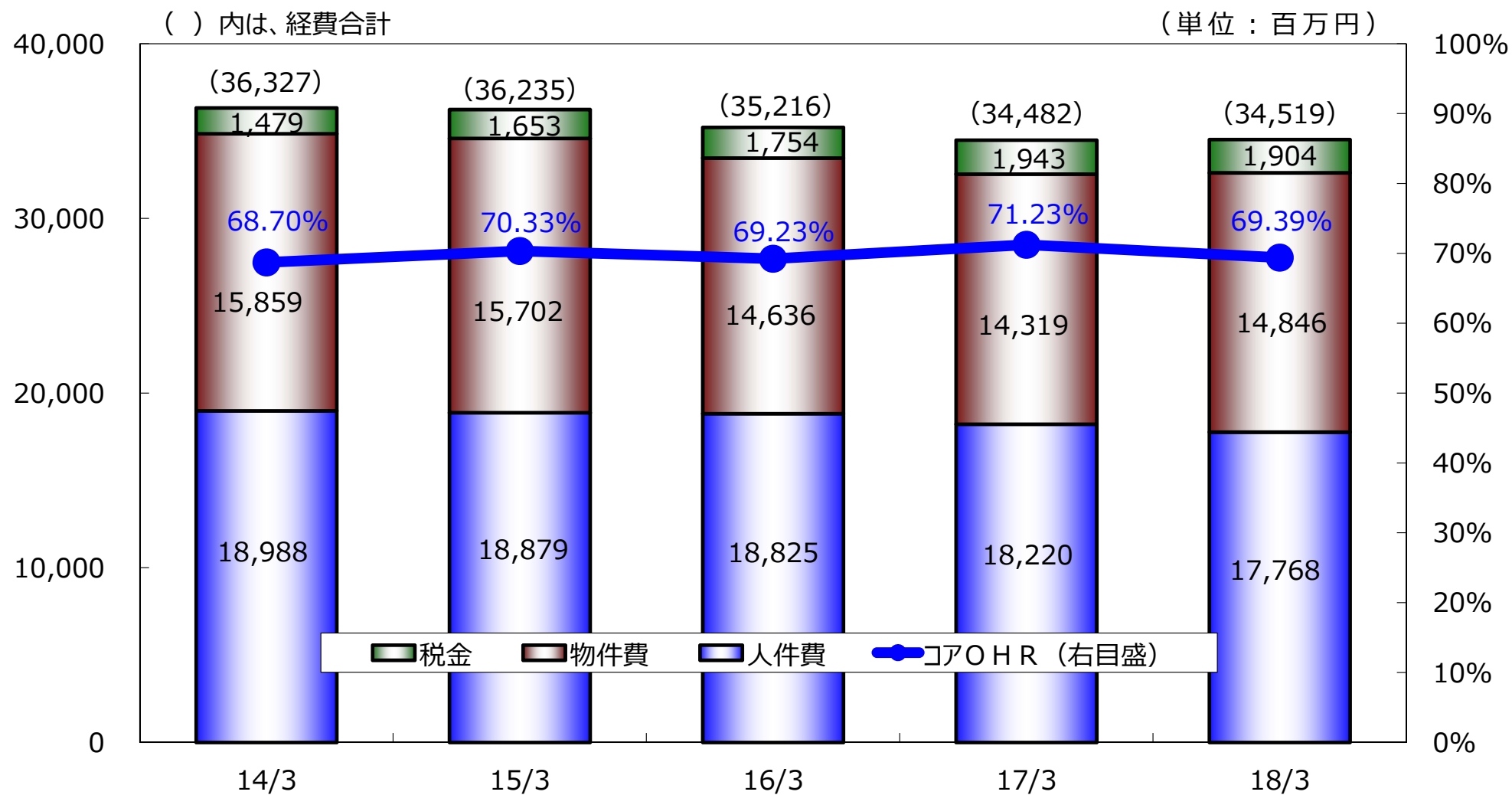
(単位：百万円)





経費の推移

- ・経費は、**345億円**。本店建替に伴う前倒償却費約8億円控除後は**337億円**と、4期連続減少となる。
- ・コアOHRは、前年比**1.84ポイント**低下の**69.39%**





貸出金の状況

- ・アパートマンションローン（個人による貸家業）の融対物件入居率は95%（埼玉県の平均を10ポイント以上上回る）
- ・リスク管理の強化により、デフォルト率もきわめて低位に推移

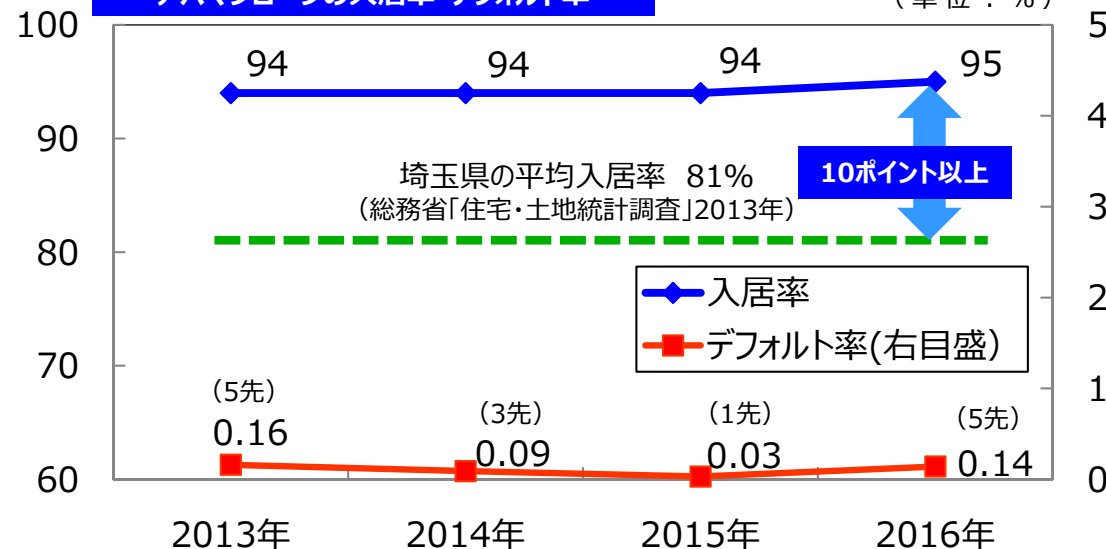
業種別貸出金の状況

（単位：億円）

	18/3	17/3	前年比		構成比 (18/3)
			増減額	増減率	
製造業	3,323	3,314	9	0.2%	9.6%
農業・林業・鉱業	115	103	12	11.8%	0.3%
建設業	1,433	1,501	△ 68	△4.5%	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	143	148	△ 5	△3.4%	0.4%
情報通信業	175	167	8	4.8%	0.5%
運輸業	1,549	1,484	65	4.4%	4.5%
卸売・小売業	2,554	2,599	△ 44	△1.7%	7.4%
金融・保険業	1,632	1,491	141	9.4%	4.7%
不動産業・物品賃貸業	8,255	7,908	346	4.3%	23.8%
うち個人による貸家業	3,809	3,769	39	1.0%	11.0%
各種サービス業	2,675	2,633	42	1.6%	7.7%
地方公共団体	2,223	2,206	16	0.7%	6.4%
その他	10,625	10,693	△ 68	△0.6%	30.6%
合計	34,708	34,253	455	1.3%	100.0%

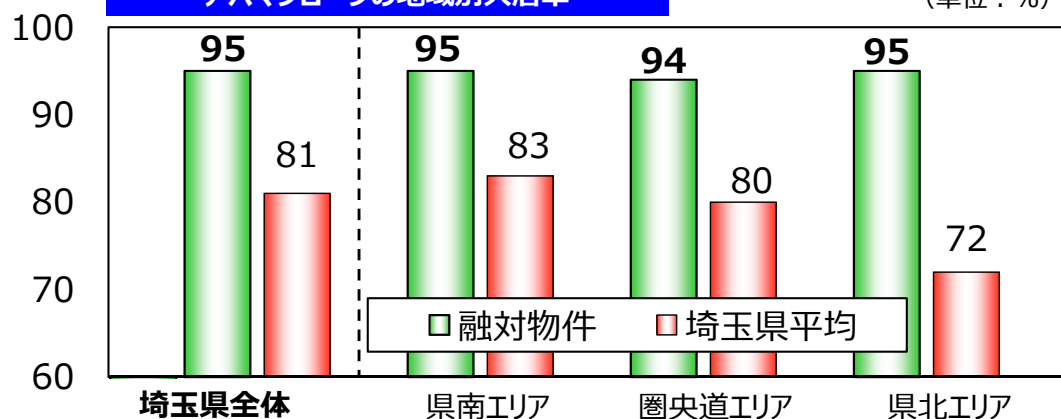
アパマンローンの入居率・デフォルト率

（単位：％）



アパマンローンの地域別入居率

（単位：％）



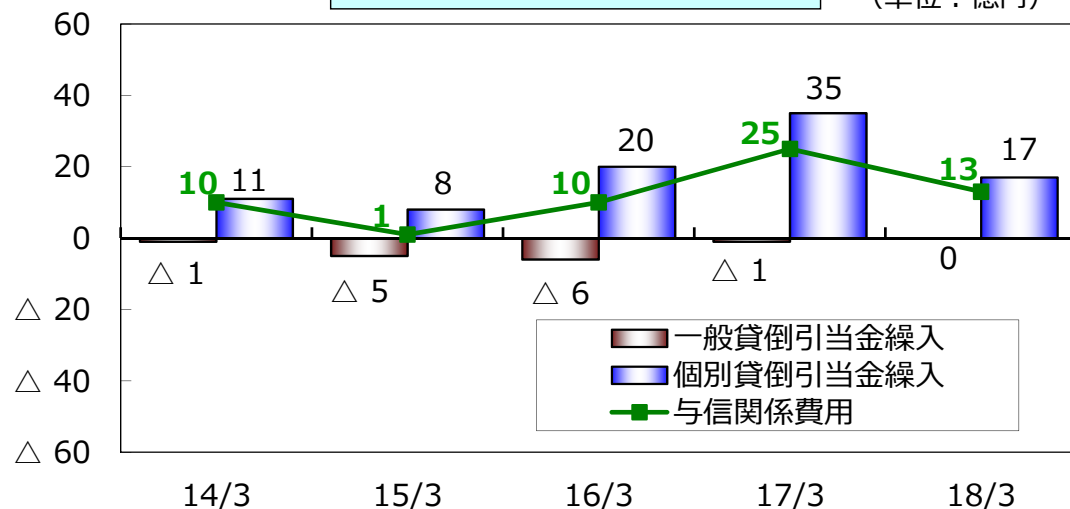


不良債権の状況

- ・与信関係費用は前年比 **12 億円減少の 13 億円**
- ・不良債権残高は過去最低となる **599 億円**と、健全性が一層と高まる

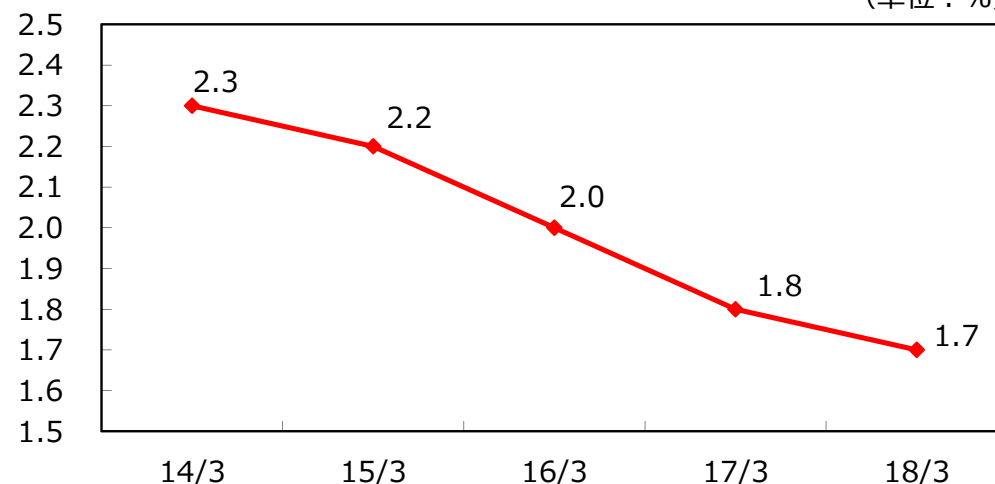
与信関係費用の推移

(単位：億円)



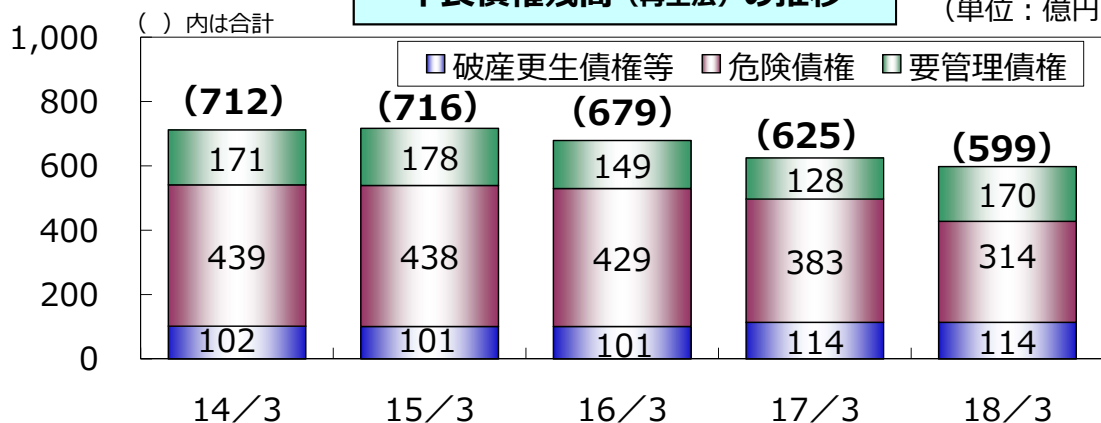
不良債権比率の推移

(単位：%)



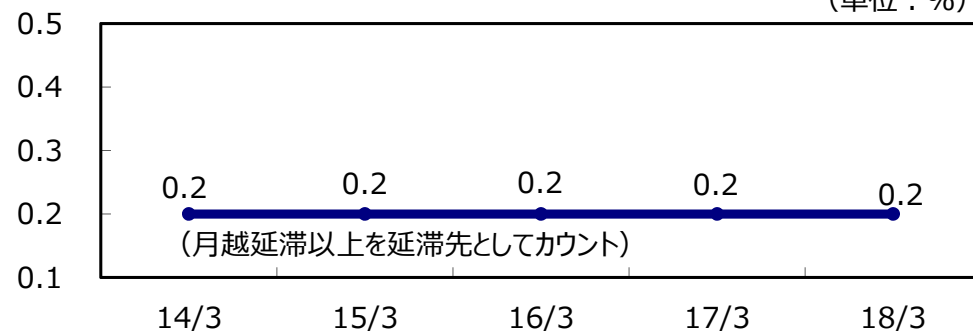
不良債権残高 (再生法) の推移

(単位：億円)



住宅ローン延滞率の推移

(単位：%)





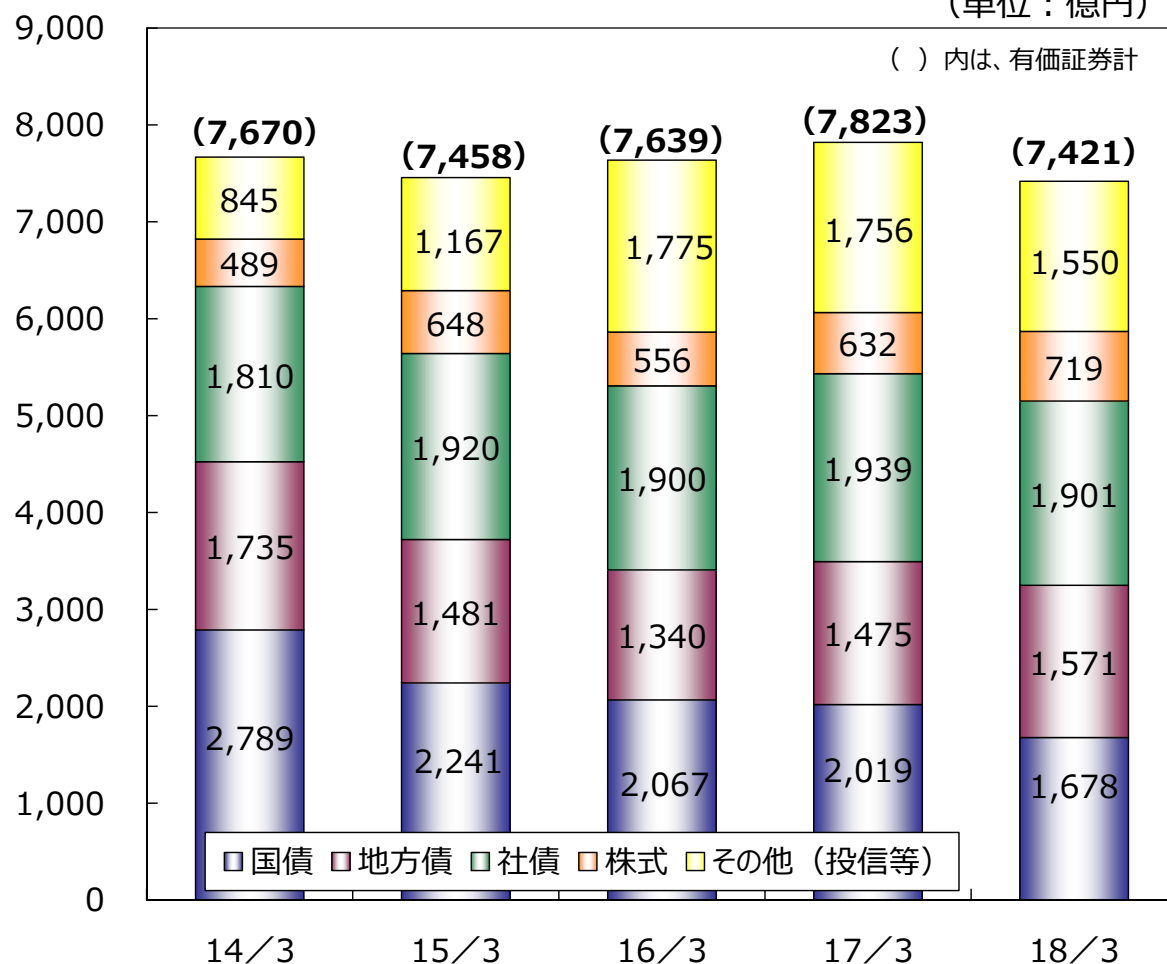
有価証券の状況

- 外債等に傾斜することなく、ポートフォリオ多様化が進展
- 債券デュレーションは、**4.1年**

有価証券残高の内訳推移

(単位：億円)

() 内は、有価証券計



評価損益*

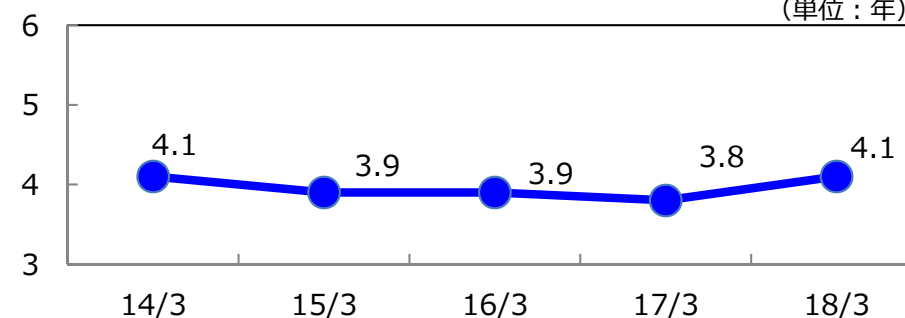
(単位：億円)

国債	41
地方債	13
社債	21
株式	340
その他 (投信等)	△ 11
合計	404

* 時価のある有価証券

債券デュレーションの推移

(単位：年)



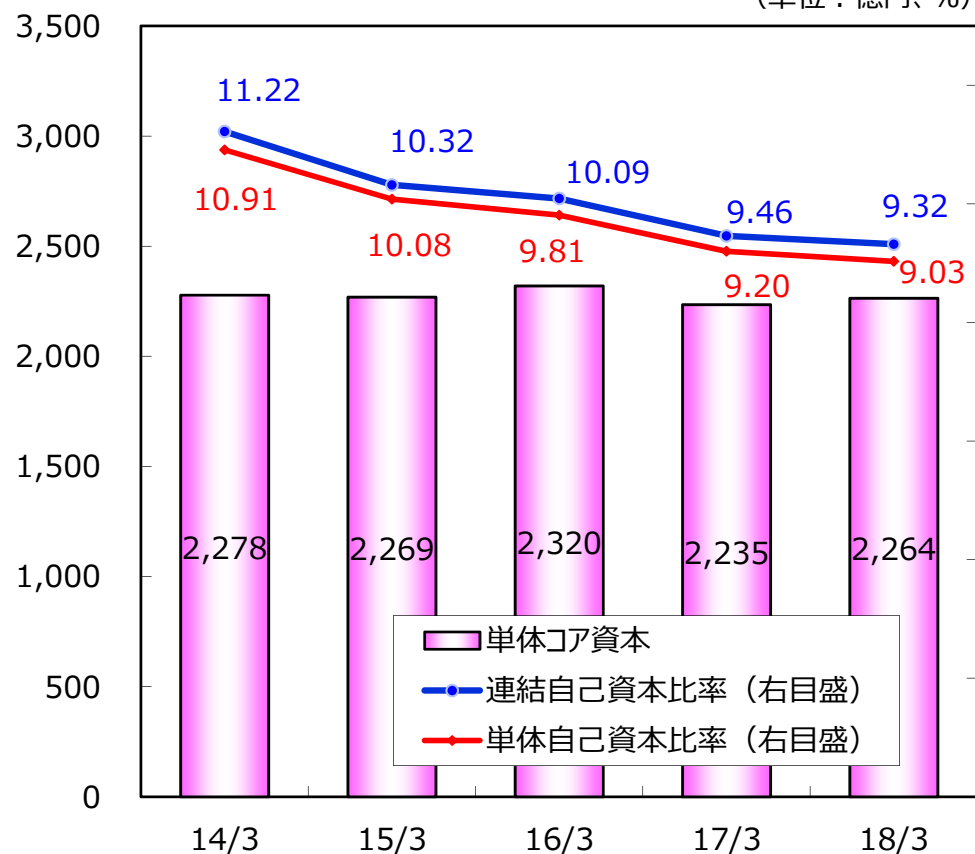


資本の状況

・自己資本比率は、連結9.32%、単体9.03%（バーゼルⅢ国内基準）

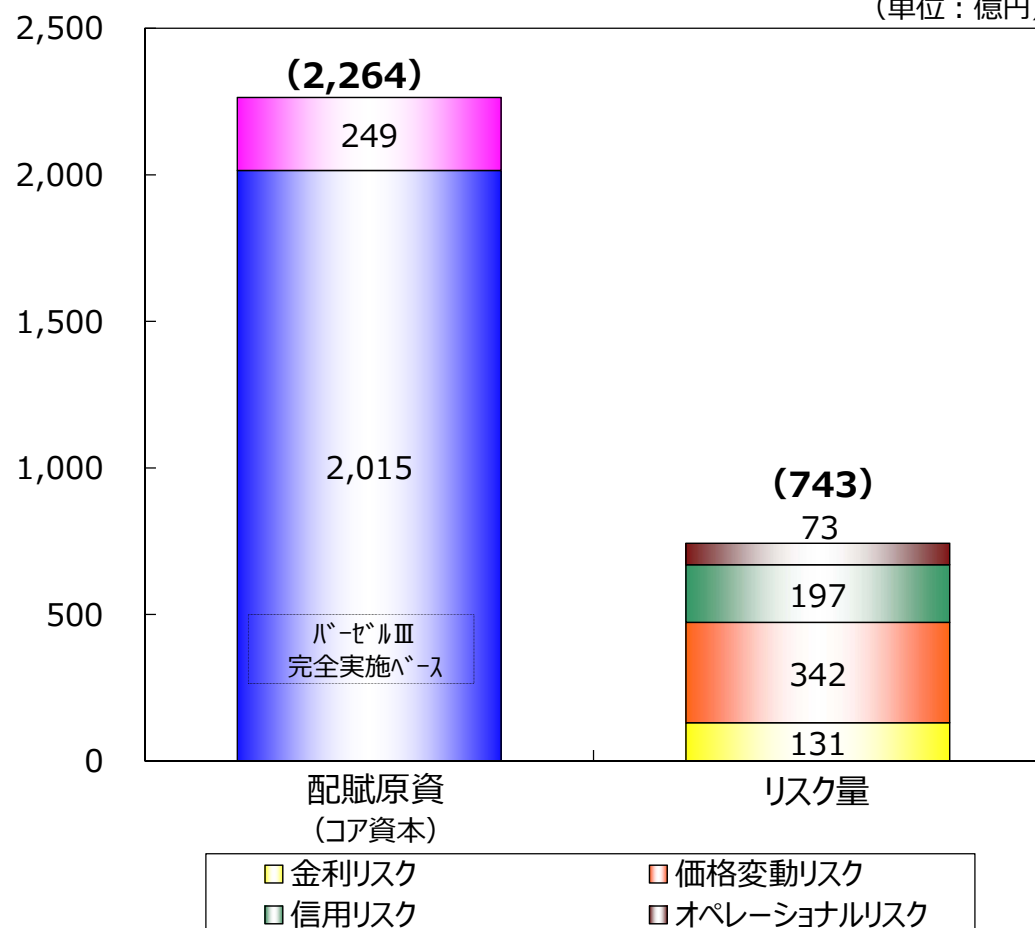
自己資本比率等の推移

（単位：億円、%）



リスク量の状況（2018年3月末）

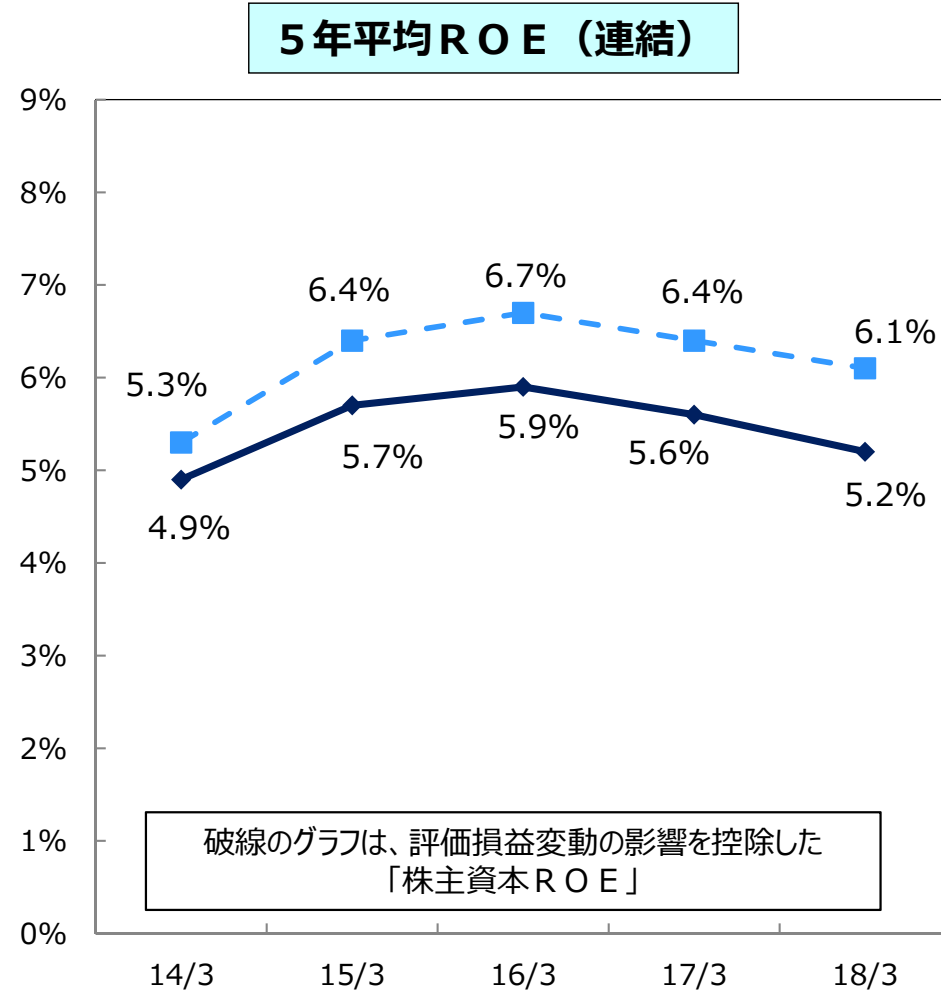
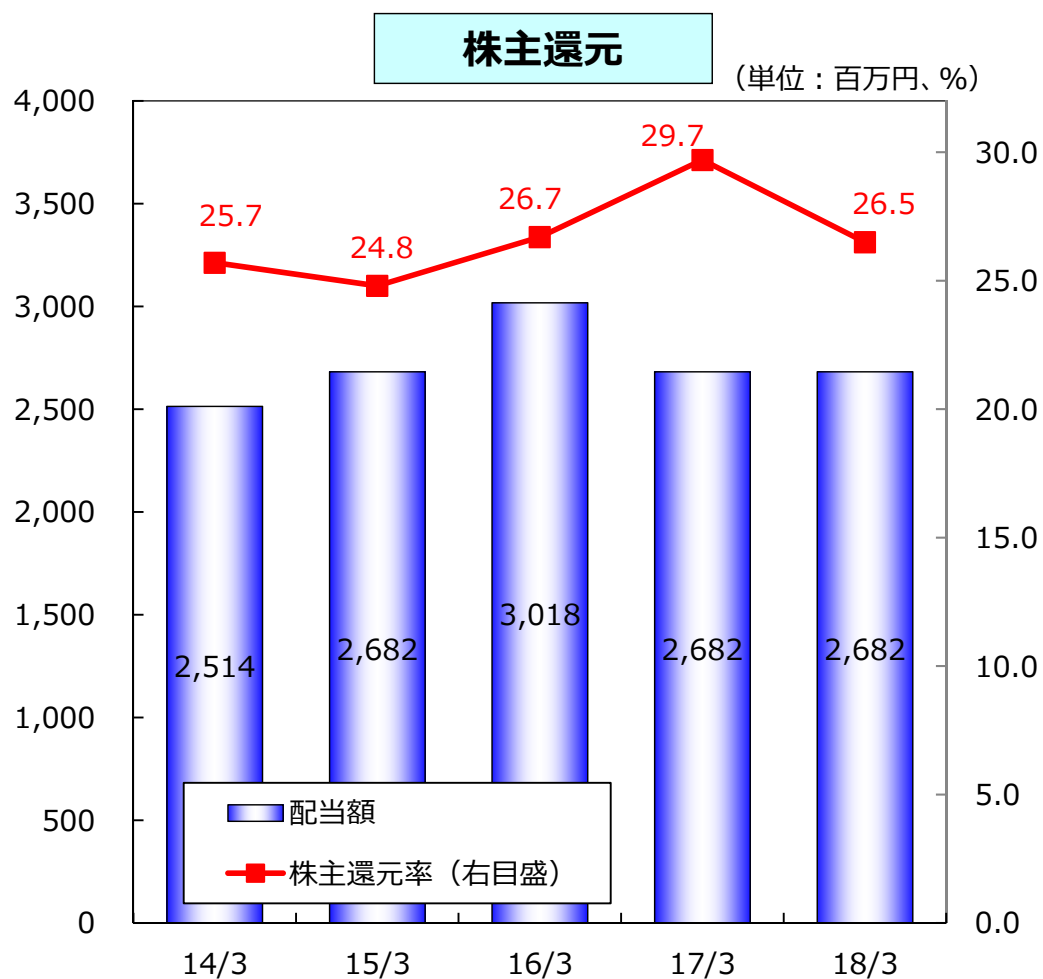
（単位：億円）





株主還元・R O E

- ・ 2017年度の年間配当は1株当たり80円、株主還元率は26.5%を予定
- ・ 5年平均ROE（連結）は、5.2%（株主資本ROEは6.1%）





連結決算の状況

- ・武蔵野銀行グループ全体での営業力向上に注力した結果、前年比増収増益を実現
- ・経常利益は **157億円**、親会社株主に帰属する当期純利益は **109億円**

前年比較

(単位：億円)

項 目	2018/3期	17/3期	前年比
経 常 収 益	722	709	13
経 常 利 益	157	128	28
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	109	97	11

連単比較

(単位：億円、%)

項 目	連結		連単差額	連単倍率
	2018/3期	単体		
経 常 収 益	722	598	124	120.84
経 常 利 益	157	143	13	109.45
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	109	(当期純利益) 100	8	108.31



第2章 主な業務運営施策



中期経営計画

中期経営計画「MVP 2 / 3 (ツースード)」

期間	2016年4月～2019年3月		
目指す姿	地域とお客さまを最も熟知している銀行		
	一番に相談され	課題に寄り添い	ともに解決する
基本方針	・資産運用を中心としたお客さまニーズに応えるソリューションの提供 ・成長に資する最適な経営資源の配分		
計画の全体像	成長戦略の加速		人材戦略
	お客さまとの接点拡大 ・有人チャネルの拡充 ・営業担当者の増強 ・オムニチャネル化の推進	最適なソリューション提供	インフラ構築
		新事業分野への挑戦	創造戦略と成長戦略の融合
	有価証券運用の強化	経営管理態勢の強化	グループ戦略の強化



成長戦略加速に向けた経営資源の共有・活用

新たな業務分野

ソリューション・商品の開発

都内におけるビジネスモデル展開

2017年
1月

法人営業のための2拠点開設

渋谷
オフィス

王子
オフィス

2018年
6月

渋谷支店開設（オフィスより昇格）
浜松町オフィス開設

渋谷支店（6/5）



オフィス開設後1年5ヵ月
での支店化実現

浜松町オフィス(6/12)



千葉銀行との協調融資
など共同設置のメリット

県内における店舗網拡充

・相談型店舗や休日営業店舗の展開



個人のお客さまを中心に多様なニーズにお応えする
「ユア・ラウンジ浦和」

- ・成長性ある空白エリアへの出店
- ・利便性向上に向けた計画的なリニューアル

共同ATM網の拡充

千葉銀行との共同ATMを順次設置
ターミナル駅や空港、大型商業施設など、
1都2県（埼玉・千葉・東京）18カ所に
設置

（写真は東京メトロ池袋駅）



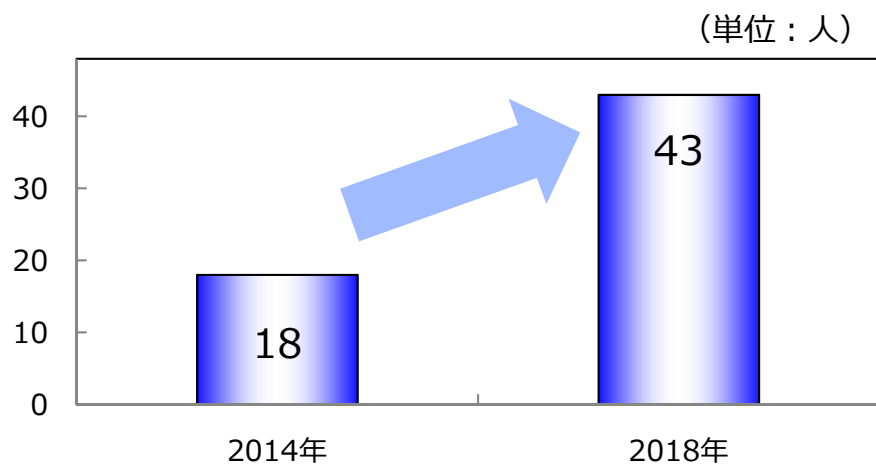


法人セグメントへの取組み ①

ソリューション営業態勢の確立

- ・「ソリューション営業部」を新設（2018年4月）
- ・「機能」と「人材」を集約

ソリューション営業人員は
2倍超に（本部所属）



- ・外部機関との連携によるノウハウ蓄積と人材育成

相続関連

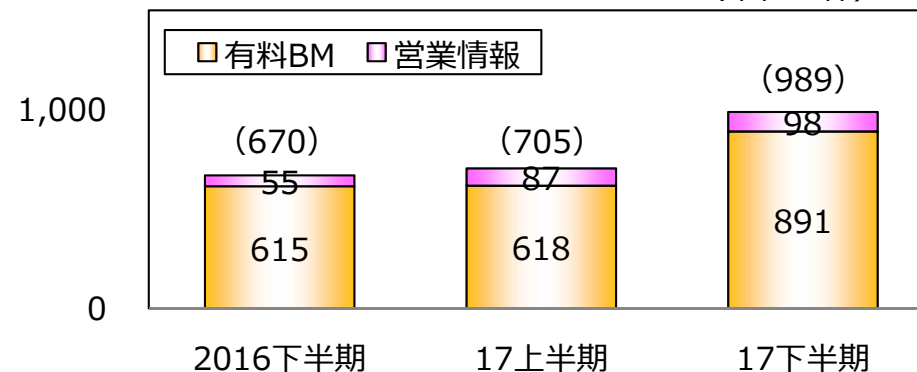
不動産信託

M&A
事業承継

実績は着実に伸長

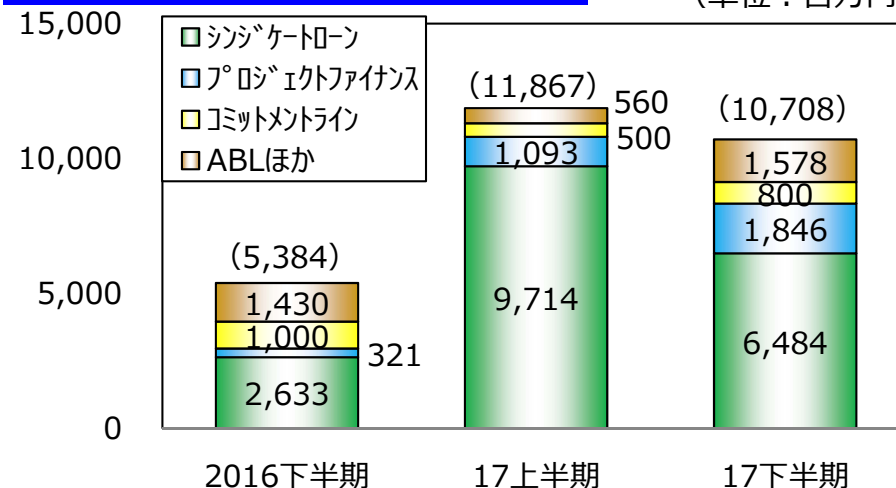
有料BM・営業情報の成約実績

(単位：件)



事業金融の実績（実行額）

(単位：百万円)





法人セグメントへの取組み ②

事業承継

- ・むさしの事業承継サポート（2017年10月）
経営者の悩みに応える最適なプラン作成から
課題解決の提案までワンストップで支援

後継者

自社株式

経営

- ・後継者への事業用資産の承継
- ・後継者以外への円満な遺産分割
- ・相続税納税資金の確保

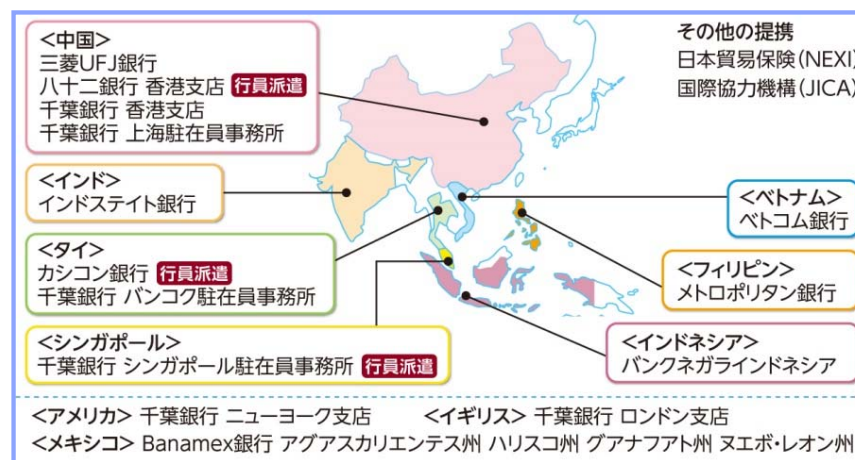
- ・千葉銀行との共同ファンドによる支援（2017年10月）

**千葉・武蔵野アライアンス
1号投資事業有限組合**

株式の一時保有を通じ、
円滑な事業承継を支援

海外進出支援

- ・アジアを中心に10カ国でのネットワーク構築



- ・シンガポール駐在員事務所設置に向け準備中

東南アジアにおける支援拠点

東南アジア進出の取引先企業（260社超）に
対するきめ細かな支援を実現

千葉銀行との共同拠点

同行との連携により、現地融資など幅広いニーズ
に迅速に対応

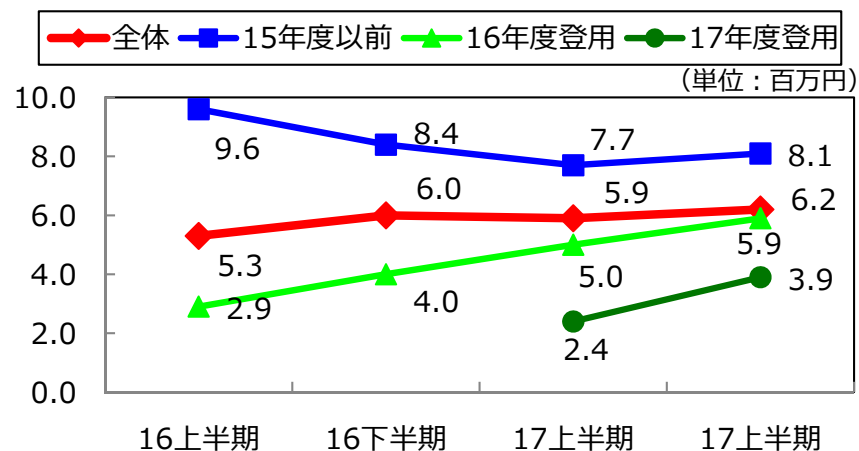


個人セグメントへの取組み ①

中長期的な資産形成に向けて

- 実践的な育成を通じた担い手のレベル向上

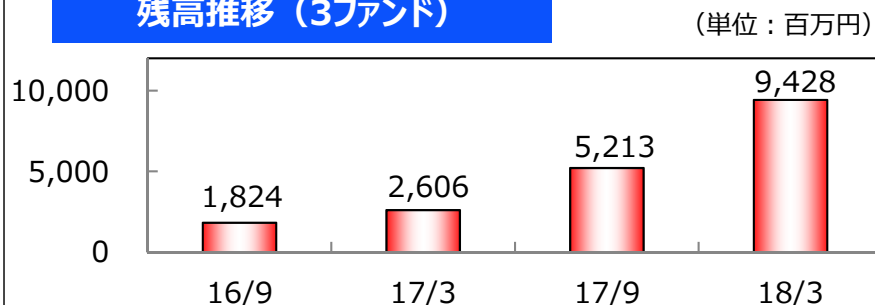
FAの一人あたり獲得収益額



- 資産形成ニーズに応える商品の提供

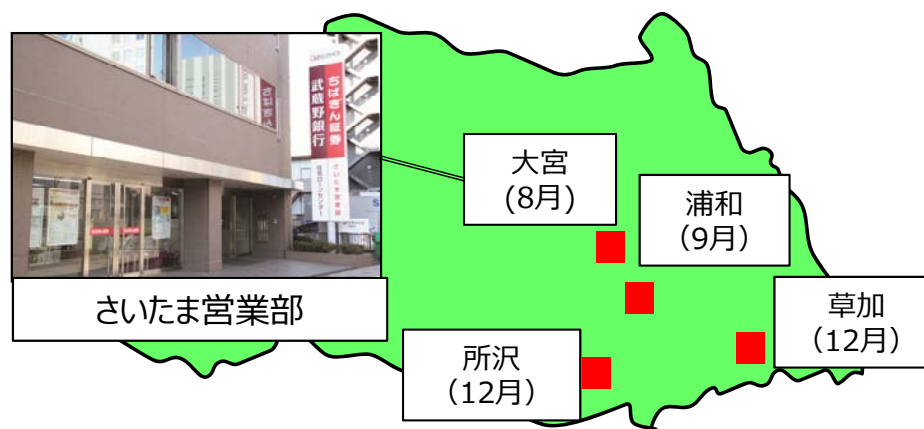
ちばぎんアセットマネジメントとの協働による投信の組成・販売

残高推移 (3ファンド)

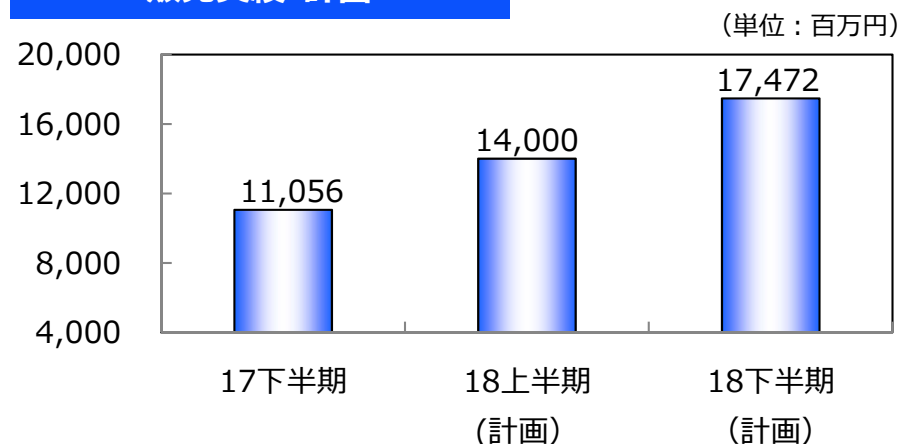


金融商品仲介業務の強化

ちばぎん証券 4 拠点との協働により、
ニーズに応える提案力を強化



販売実績・計画





個人セグメントへの取り組み ②

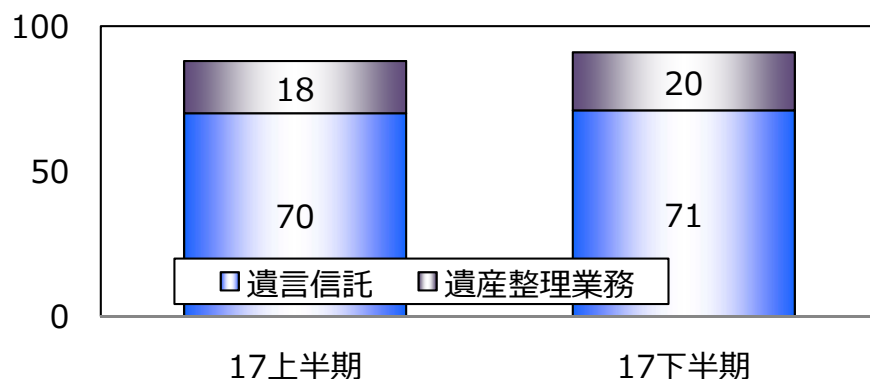
相続関連業務への取組強化

- ・千葉銀行との協働開始（2017年4月）により、ワンストップでの相談・提案が可能な態勢へ
- ・信託免許取得を見据え、ノウハウも蓄積



遺言信託等の実績（申込）

（単位：件）



財産管理・資産承継を支援

- ・家族信託を活用した「むさしのファミリー信託サポート」取扱開始（2017年9月）

不動産
オーナー

後継者への円滑な承継
認知症対策 など

法人
オーナー

財産権と議決権を分離した
承継の実現 など

- ・本支店一体でのソリューション提案

お客さまのコンサルティングニーズに応える
1級FP技能士・CFP
（1級技能士は2018年5月時点 109名）

- ・専門的なスキル・知識による支援
- ・帯同を通じ「生きたノウハウ」を還元

PB（プライベートバンキング）
支援グループ（9名）



新事業分野への取り組み

フィンテックへの取り組み強化

- ・フィンテックベンチャーと連携、最新技術を活用し、新サービスを創造

AI

音声認識技術などの業務への活用

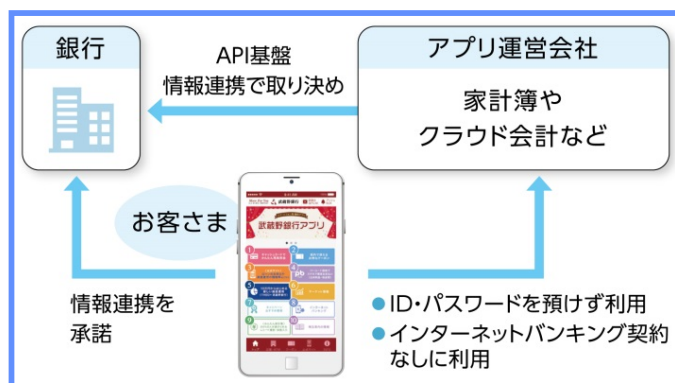
クラウド会計

少額融資への活用検討

家計簿アプリ

ビッグデータを活用したマーケティング検討

- ・オープンAPI基盤構築
千葉銀行・T&Iイノベーションとの協働開始



利便性の更なる向上

- ・インターネットバンキング機能拡充

振込・振替

料金払込

投資信託

ローン

書類電子交付機能付加

金利選択機能等付加



- ・地域密着型の「武蔵野銀行アプリ」
ダウンロード数は約30,000件に

かんたん残高照会

100種以上のクーポン配信

- ・決済機能の向上

PayB for 武蔵野銀行

- ・払込票のバーコードを読み取り代金を即時支払

電子マネーへのチャージ等

- ・リアルタイム口座振替サービス

LINE Pay

Yahoo! マネー

楽天Edy

など



成長分野への取組強化

ものづくり分野への取組み

- ・埼玉県代表的産業である自動車関連産業をサポート

電気自動車 (EV)

最新の取組み等を紹介する
セミナーをシンクタンクと共催
(2018年4月)

自動運転

東洋大学との産学連携セミナー
「自動運転を支える技術」開催
(2018年2月)

- ・「ものづくり」の強みを活かす本業支援

ものづくり 経営塾

・2015年より継続的に開催し、
延べ600人が参加

- ・「デジタル化」等をテーマに、最新の取組みを
紹介するとともに、交流機会を創出

- ・地元企業の優れた技術・製品を財産へ

知財

標準化

まちづくりへの関わり

- ・さいたま市など県内各地で進む市街地
再開発事業をサポート



大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発事業
(提供：再開発組合)

- ・圏央道周辺の開発事業への関与

企業誘致やコンサルティングなど
総合的ソリューション提供

- ・PPP／PFIへの積極的取組み



人材戦略

ソリューション営業の担い手育成

現場での実践と外部との連携を通じた
担い手育成の循環を確立

行内での育成

- ・営業への早期登用
- ・実践を通じた提案力の向上
- ・本部研修などの支援



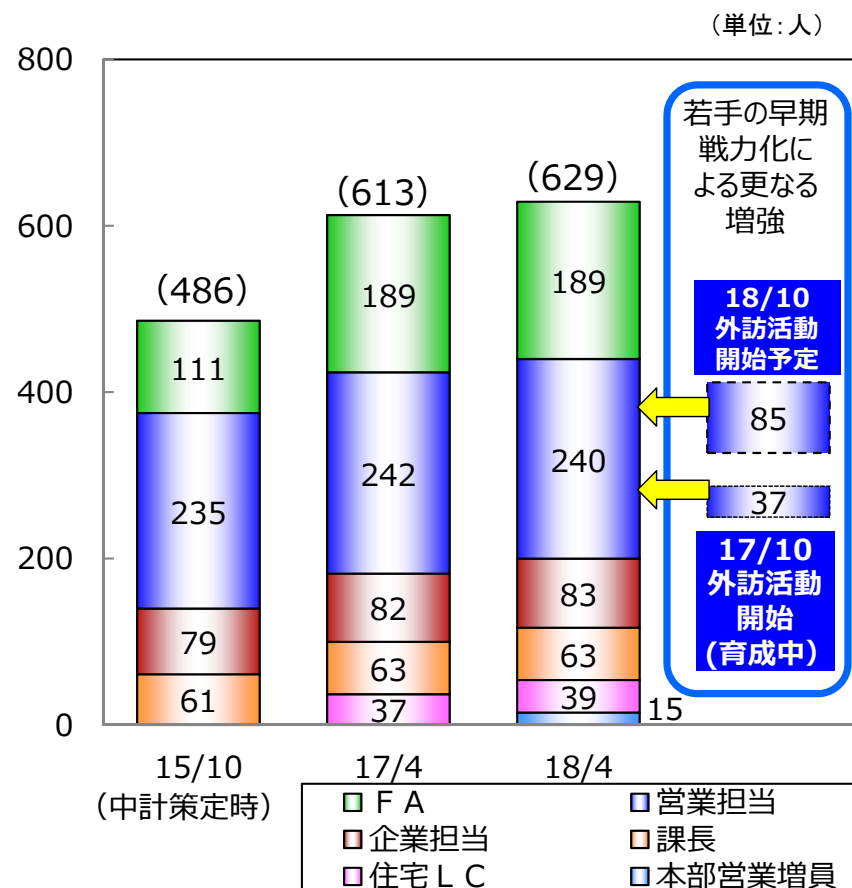
行外での育成

- ・出向・トレーニーによる知識等の習得
- ・帰任者は本部にて、ノウハウ構築
- ・自行でのソリューション提供へ

ソリューション営業態勢の確立へ

営業力の強化

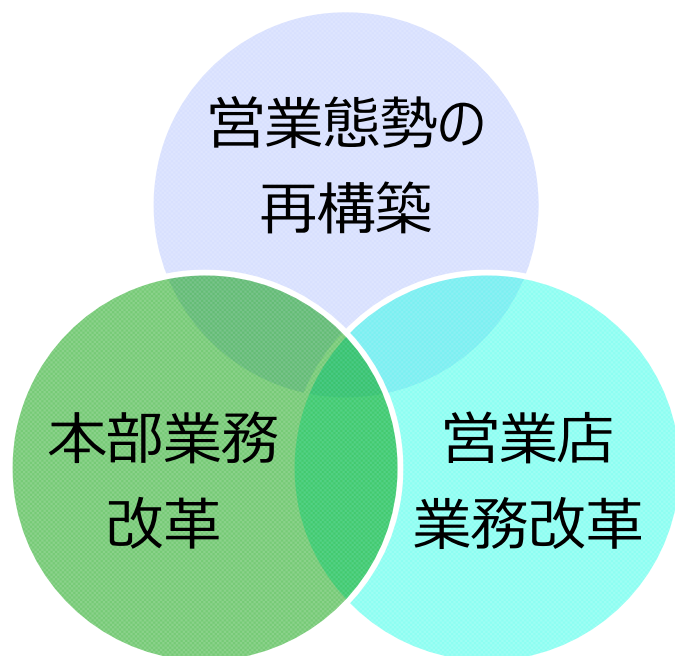
若手行員の F A、営業担当への登用を促進し、
ソリューション営業の担い手を増強





生産性向上に向けた取組み ①

構造改革に向けて



300～400名相当の業務を
中長期的に削減

持続的成長を実現する
最適な経営資源の配分を目指す

営業態勢の再構築

営業店体制の再構築

サービスの質を維持しながら、地域の特性に応じた
最適な店舗機能を志向

フルバンキング店舗

相談・提案型拠点
(プラザ、ラウンジ)

軽量店舗・空中店舗

ランチ・イン・ランチ
(店舗内店舗)

- ・成長性ある分野に経営資源を再配置
- ・専門性を高め、競争力ある拠点の創造と
人材育成に取り組む



生産性向上に向けた取組み ②

本部における業務改革

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）

2017年
11月

本部定型業務での試行を経て
本番導入

2018年度
～

約800業務の自動化を目指し、
取組を開始

デジタル化を通じた業務改革

- ・光学的文字認識（OCR）とRPAを連携
- ・書類のデータ化から、多岐に亘る後工程まで、一貫した自動化処理を図る

行外の経営資源の積極的な活用

- ・アライアンス等を活用したバックオフィス共同化
- ・アウトソーシングなどによるスリムな業務運営

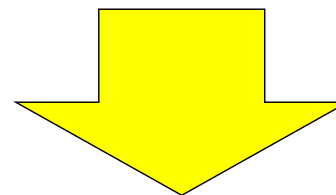
営業店における業務改革

更なる付加価値提供へ

事務からサービスへ、営業店のあり方を転換

事務の抜本的改革

- ・お客さま手続きのデジタル化
- ・事務レス化



付加価値あるサービスの提供

- ・データを活用し、最適な提案を実現

継続的な業務・事務改革

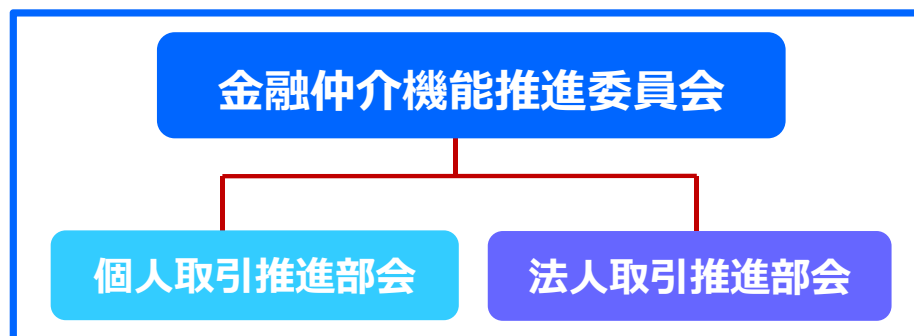
既存の業務プロセス全般の見直しを継続的に
行っていくことで、効率的な業務運営を実現



その他の取組み ①

金融仲介機能発揮に向けて

- 金融仲介機能推進委員会の設置
(2017年4月)



- 地域密着型金融の推進

お客さまとのリレーション強化

円滑な資金供給

企業価値向上に繋がる本業支援

企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

創業期

成長・安定期

変革期

事業性評価を活用したコンサルティングの強化

担保・保証に過度に依存しない融資推進

経営支援の強化

フィデューシャリーデューティの定着・実践

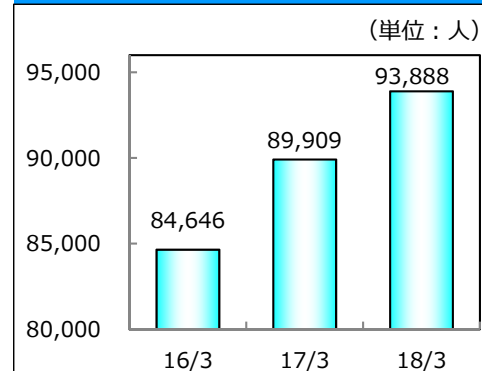
お客さま本位の業務運営に関する基本方針 (2017年6月制定)

最善の利益の追求

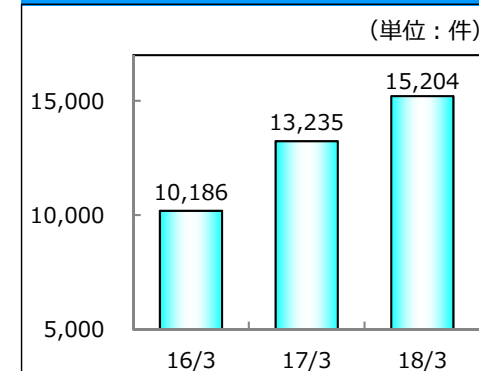
分かりやすい情報提供

ふさわしいサービス提供

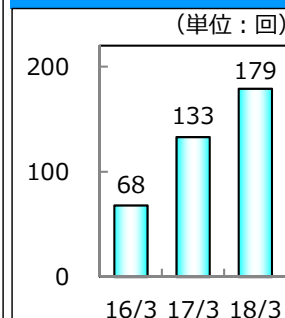
預り資産保有者



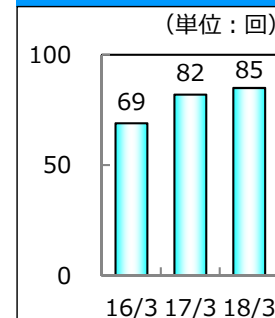
積立型商品契約



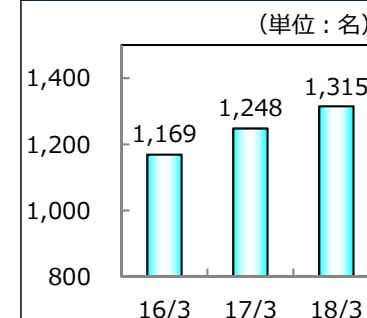
お客さま向けセミナー



行員向け研修会



F P 資格者





その他の取組み ②

グループ戦略の強化

- ・銀行本体と一体となったソリューション
拡充を通じ収益力を強化

武蔵野銀行グループ

リース

クレジットカード

ローン保証

シンクタンク

システム

ベンチャーキャピタル

障がい者の活躍の場
(特例子会社)

- ・アライアンスを活用した、新たな業務や
サービスの展開

ESG課題への対応

環境 Environment

- ・企業活動における環境負荷軽減
- ・環境保全団体との協働・活動支援
- ・環境・再生可能エネルギー関連融資

社会 Social

- ・ステージに応じた企業支援の充実
- ・ファイナンスを通じた地域インフラ整備への貢献
- ・地方創生への積極的関与
- ・多様な人材の活躍推進・働き方改革
- ・文化・スポーツ振興

企業統治 Governance

- ・コーポレートガバナンスの充実
- ・内部統制システムの整備・強化
- ・リスク管理体制の高度化
- ・コンプライアンス・顧客保護管理体制の強化



千葉・武蔵野アライアンス ①

新たな地銀連携モデル

2016年3月



- ・地域密着型金融の進化
- ・地域への一層の貢献

2017年4月

千葉・武蔵野アライアンス株式会社
アライアンス推進委員会

様々な階層での協働・交流を通じ
意識・行動への浸透が進む

5年間で両行合計100億円の効果
→達成の目途

法人セグメント

拠点の共同設置

浜松町オフィス（6月12日）

事業金融・顧客相互紹介

シ・ローン 35件の組成（両行合計420億円）
紹介案件166件、うち42件が融資に繋がる

国際業務（2016年11月～）

千葉銀行の6つの海外拠点活用、外貨調達
海外拠点設置に向けたノウハウ共有

事業再生（2016年12月～）

「千葉・武蔵野パートナーファンド」設立
債権買取の手法を通じ、財務や事業の再構築
競争力回復に向け支援

事業承継（2017年10月～）

共同ファンド「千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業
有限責任組合」設立
株式の一時保有を通じ、円滑な事業承継を支援



千葉・武蔵野アライアンス ②

個人セグメント

資産運用ビジネス (2016年7月～)

- ・専用ファンドを含む3ファンド取扱い
(残高94億円)
- ・ちばぎんアセットマネジメント(株)への出資
同社を持分法適用関連会社に

相続業務 (2017年4月～)

- ・信託代理店契約を締結するとともに、行員の相互出向により態勢を強化
- ・信託免許取得を見据えたノウハウを蓄積

金融商品仲介業務 (2017年7月～)

- ・ちばぎん証券拠点の県内開設
(4拠点を2017年8月～12月に開設)
- ・多様な資産運用ニーズにワンストップで応える
「銀証連携」のビジネスモデルを構築

フィンテック (2018年3月～)

- ・オープンAPIに関する協働開始

地方創生

地産地消の促進

- ・「ぶぎん・ちばぎん物産市」
(6/13・14、JR大宮駅にて開催)

シンクタンク連携

- ・埼玉県・千葉県経済に関する共同調査
- ・圏央道シンポジウム共催



その他の取組み

コスト削減

- ・ATMの共同購入

グループ戦略

- ・リース媒介スキーム共有。取扱650件、44億円(検収額)

人材育成

- ・法人営業担当、預り資産担当の交流会など



2019年3月期の業績予想

- 預り資産、法人関連手数料などの役務取引等利益を増強し収益構造改革を加速
- 当期純利益は、前年比 **3 億円増加の 103 億円**を計画

【単体】

	番号	予想	前年比
業務粗利益	1	479	△ 8
資金利益	2	375	△ 36
役務取引等利益	3	107	20
うち預り資産手数料	4	66	14
うち法人関連手数料	5	14	1
その他業務利益	6	△ 2	9
経費（臨時費除く）（△）	7	340	△ 5
実質業務純益	8	139	△ 3
一般貸倒引当金繰入額（△）	9	2	2
業務純益	10	137	△ 5
臨時損益	11	12	11
うち不良債権処理費用（△）	12	19	1
経常利益	13	149	6
当期純利益	14	103	3

【連結】

経常利益	15	162	5
親会社株主に帰属する当期純利益	16	111	2

【資金利益】 貸出金利息の減少幅は
縮小（△17億円→△12億円）

主な増減要因	
（増加）貸出金利息（V要因）	3億円
預金等支払利息減少	1億円
（減少）貸出金利息（R要因）	15億円
有価証券利息	22億円

【役務取引等利益】
多様化するソリューションが収益の柱に成長

預り資産	+14億円	証券仲介等	+2億円
法人関連	+1億円	相続関連	+0.4億円

【経費】

本店建替に伴う経費を吸収しつつ削減を進める

人件費	△3億円	物件費	△2億円
-----	------	-----	------

<期末貸出金残高>

3兆5,000億円（前年比+292億円、年率0.8%）

<期末預金等残高>

4兆2,500億円（前年比+405億円、年率0.9%）

<預り資産残高>

8,547億円（前年比+780億円、年率10.0%）

<利回り>

	19年3月期	前年比
貸出金	0.950%	△0.046%
有価証券	0.936%	△0.280%
預金等	0.014%	△0.001%



埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■ 埼玉県経済

埼玉県の魅力	P3
埼玉県の人口	P4
全国 2 位の県内総生産増加額	P5
県内総生産・商工業指標の全国順位	P6
全国 1 位の企業転入超過数	P7
企業立地実績	P8
主な企業立地	P9
産業団地などの開発事業	P10
市街地の再開発	P11
野菜を強みとした近郊農業	P12
観光地としての可能性	P13
全国 2 位の貸出金残高増加額	P14

県内経済指標①販売指数等	P15
県内経済指標②消費支出等	P16
県内経済指標③生産指数等	P17
県内経済指標④その他	P18

■ 当行データ

店舗ネットワーク	P20
貸出金の推移	P21
預金等の推移	P22
有価証券の状況	P23
預り資産・自己資本の状況	P24
金融仲介機能の発揮	P25



埼 玉 県 経 済



埼玉県の魅力

- **人口は全国 5 位の 7 3 1 万人**
- **首都圏の中心に位置**
1 都6県と隣接、約4千万人の巨大マーケット
- **発達した高速交通ネットワーク**

高速道路

東西：「**圏央道**」「**東京外環道**」
南北：「**関越**」「**東北**」「**常磐**」自動車道

新幹線

**大宮駅に東日本の全ての新幹線が
停車し、主要都市と接続**

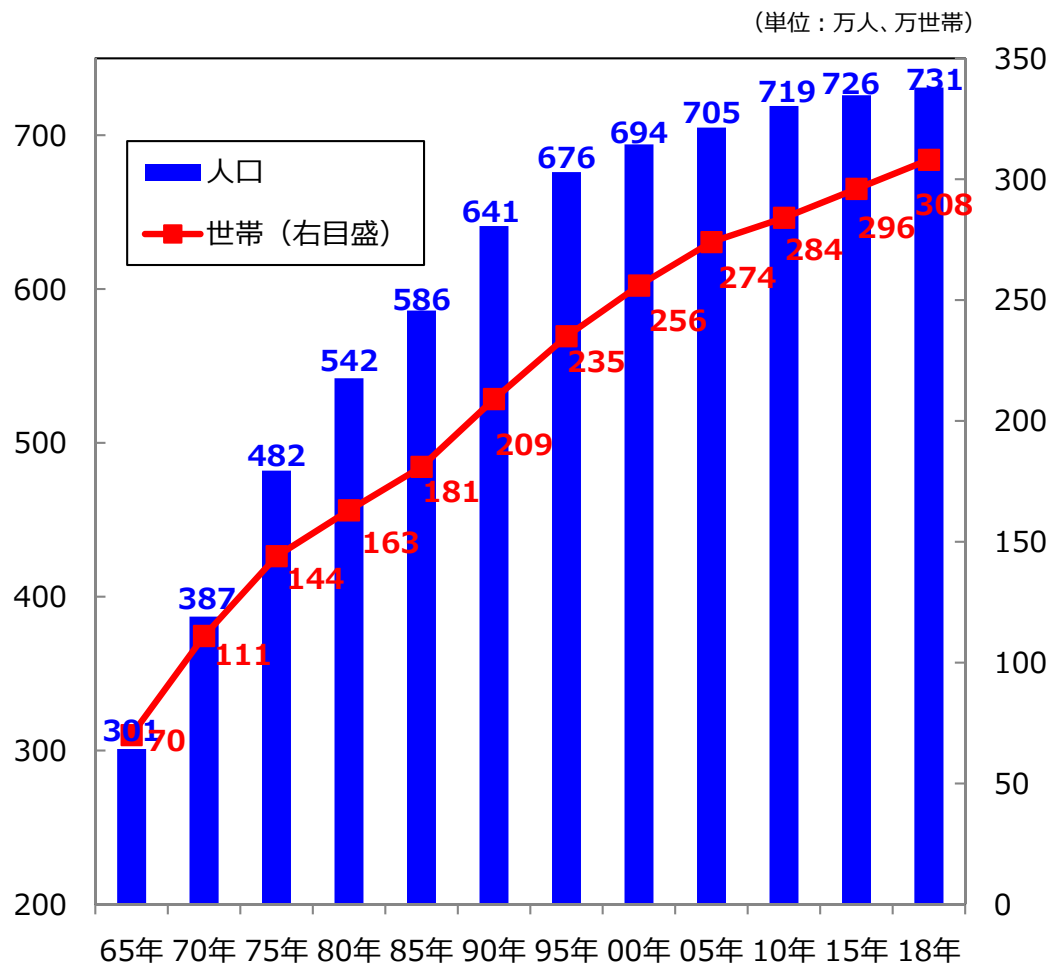
全国に延びる高速交通網





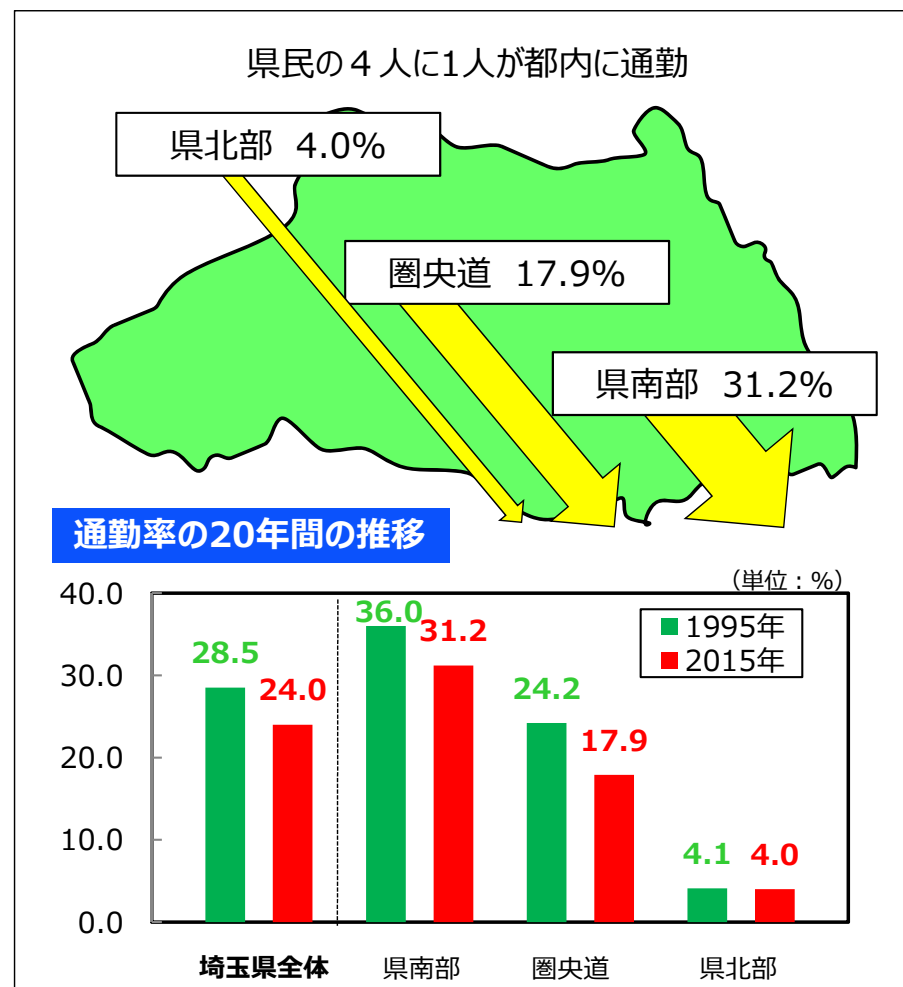
埼玉県の人口

【人口および世帯数】



出所：国勢調査（2018年は4月1日の推計人口）

【都内通勤率】

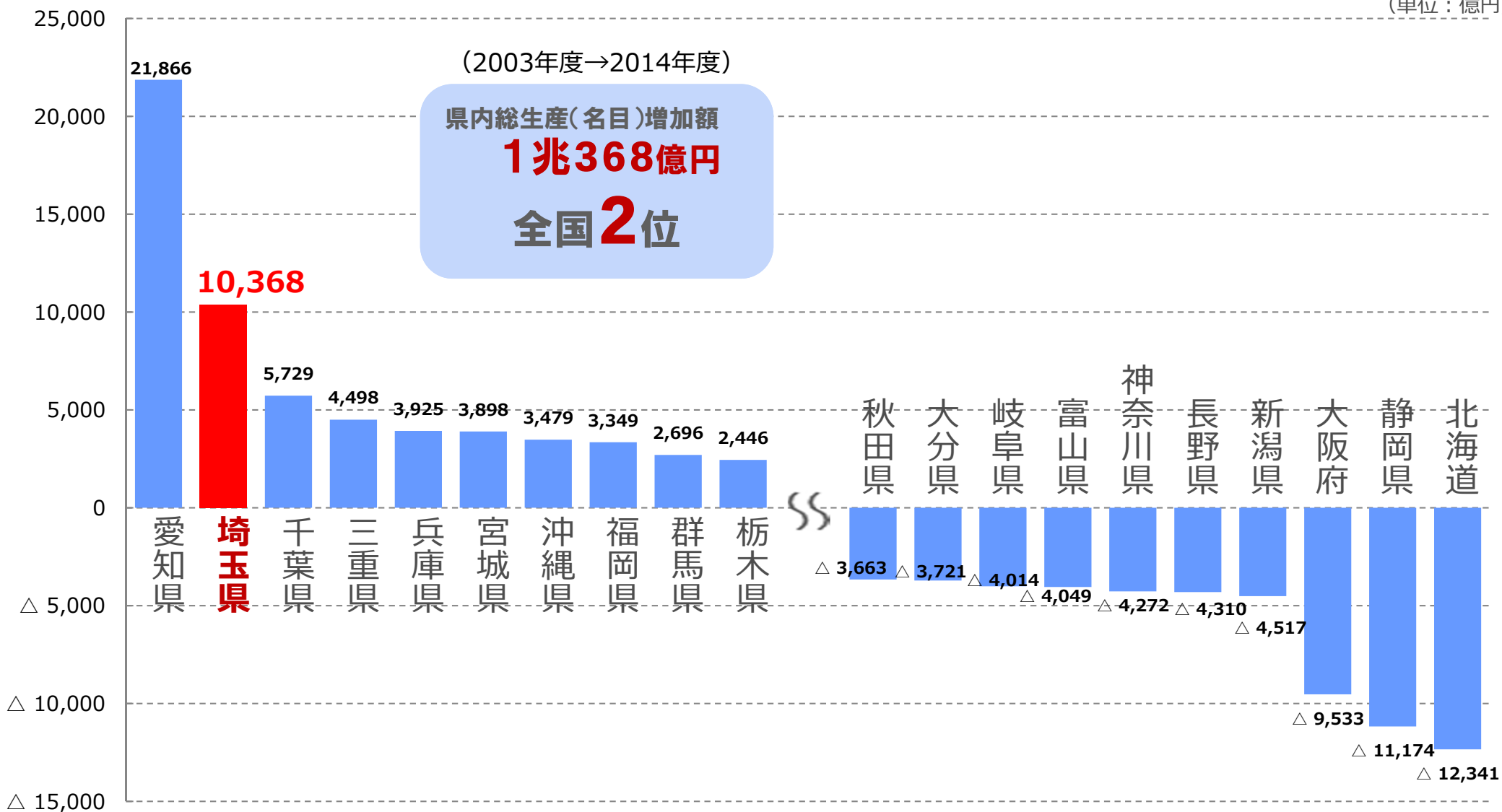


出所：国勢調査



全国 2 位の県内総生産増加額

(単位：億円)



出所：埼玉県（内閣府県民経済計算に基づき作成）



県内総生産・商工業指標の全国順位

県内総生産（名目）		製造品出荷額等		年間商品販売額	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	愛知	1	東京
2	大阪	2	神奈川	2	大阪
3	愛知	3	大阪	3	愛知
4	神奈川	4	静岡	4	福岡
5	埼玉	5	兵庫	5	神奈川
6	千葉	6	埼玉	6	北海道
7	兵庫	7	千葉	7	埼玉
8	北海道	8	茨城	8	兵庫
9	福岡	9	三重	9	千葉
10	静岡	10	広島	10	広島

出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2018」

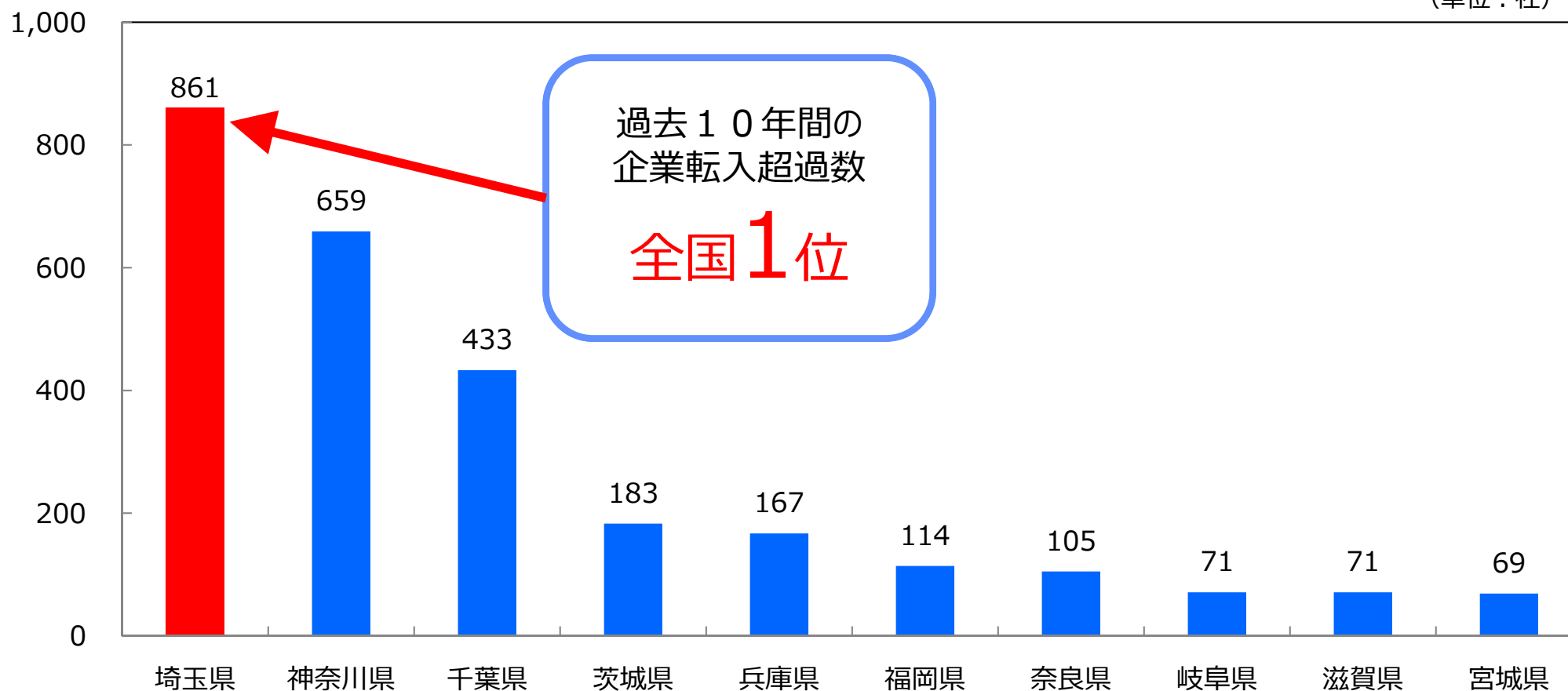


全国 1 位の企業転入超過数

過去10年間の企業転入超過数は全国1位

【10年間の本社転入超過数ランキング】(2008~2017年)

(単位：社)



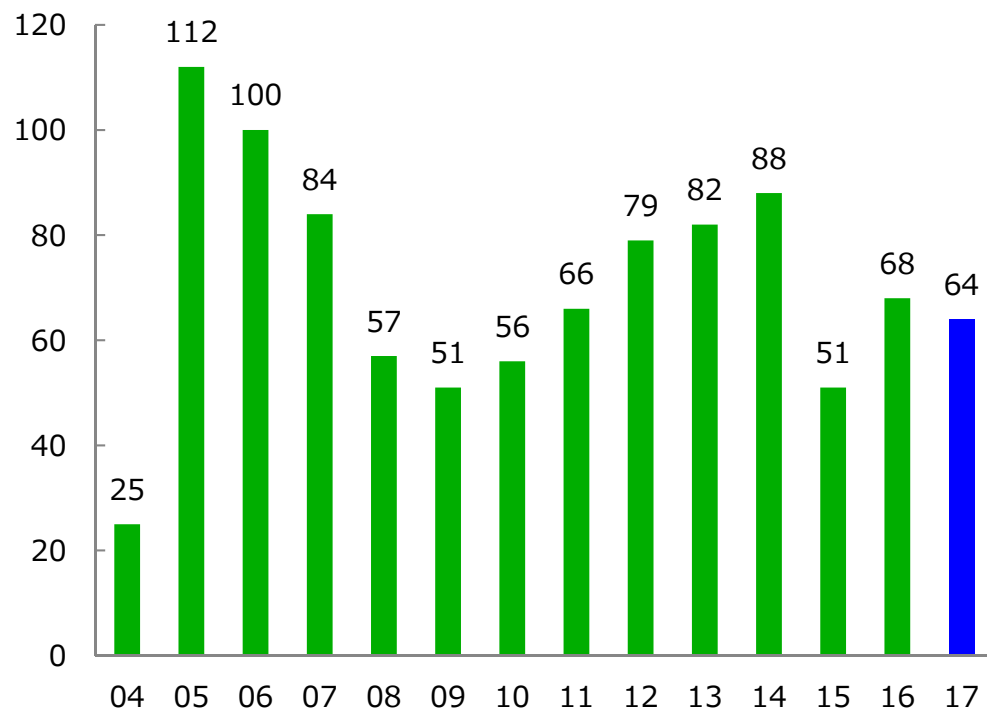
出所:帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」



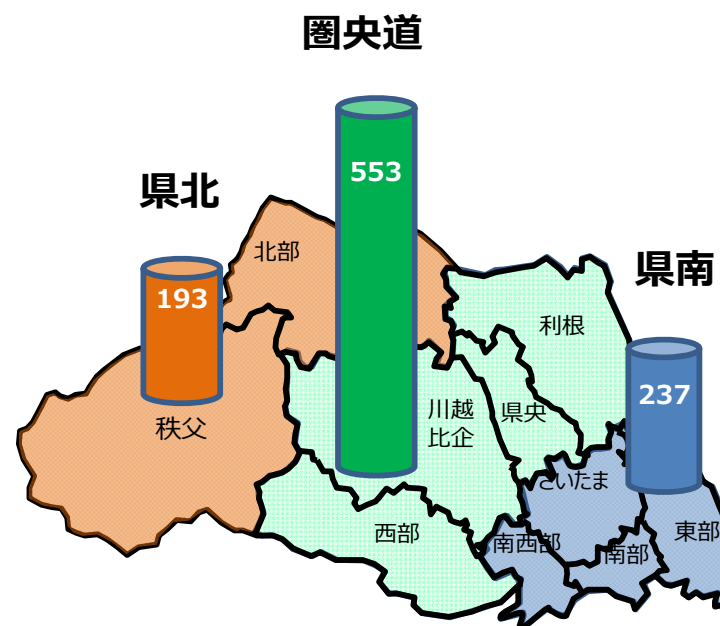
企業立地実績

2005年1月以降、2018年3月末までの
13年3か月で983件が立地

【立地件数の推移】



【地域別立地状況】



【立地による効果（計画ベース）】

投資総額

約 1 兆 5, 5 3 8 億円

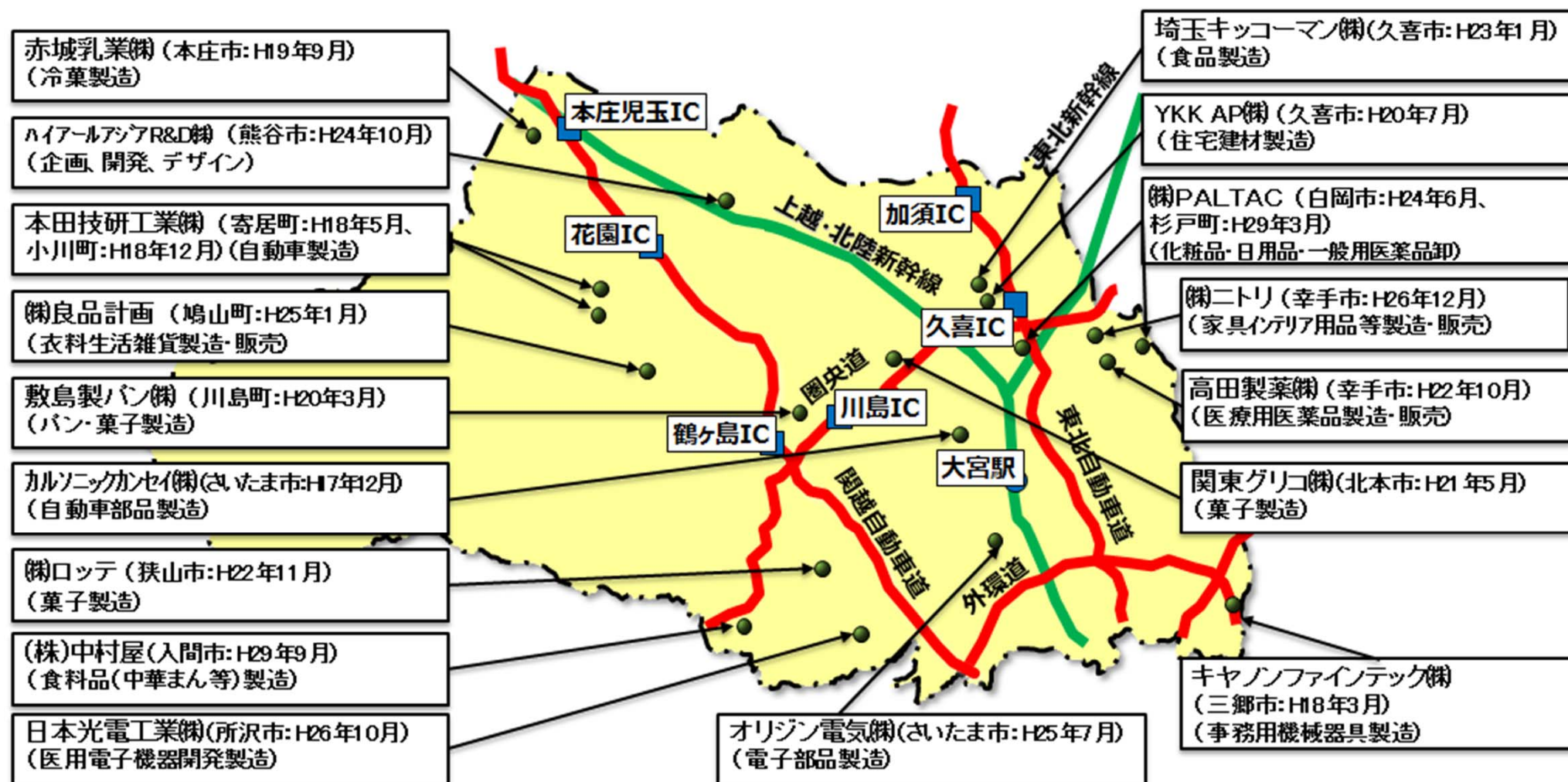
新規雇用

約 3 2, 4 0 0 人

出所：埼玉県



主な企業立地

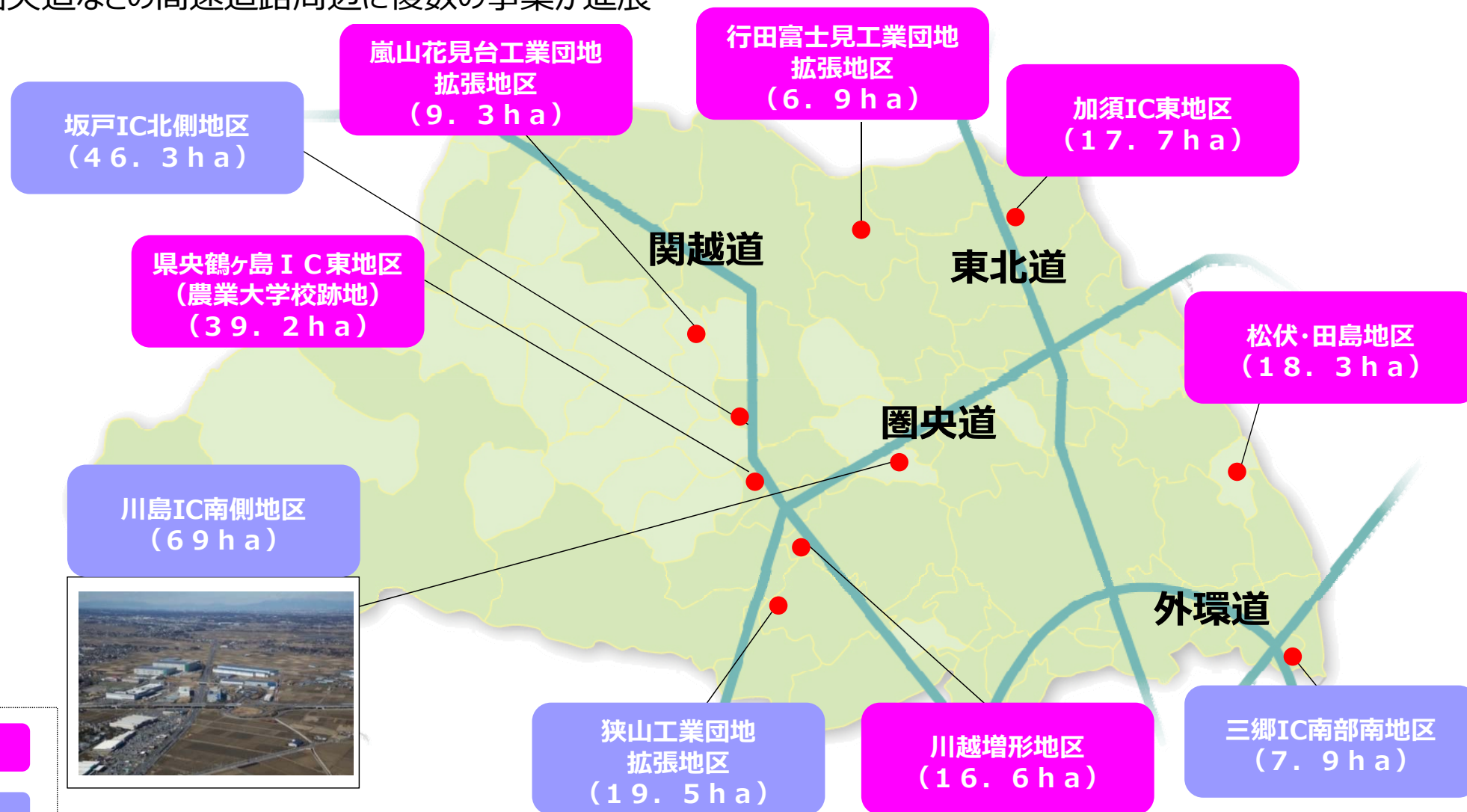


出所：埼玉県



産業団地などの開発事業

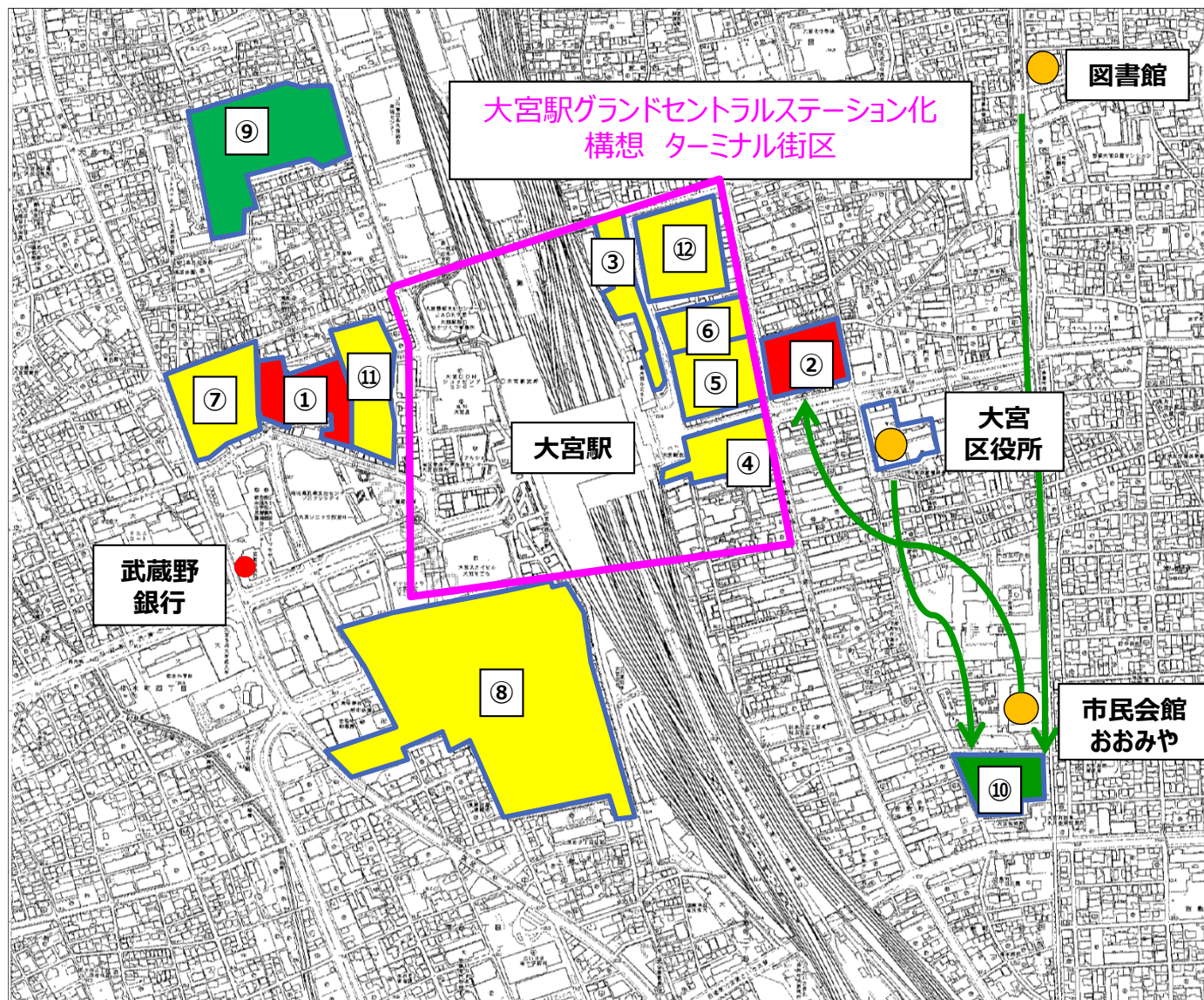
圏央道などの高速道路周辺に複数の事業が進展



出所：埼玉県発表資料をもとに当行作成



市街地の再開発（大宮駅周辺）



- ①大宮駅西口第3-B地区
- ②大宮駅東口大門2丁目中地区



- ③大宮駅東口西地区
- ④大宮駅東口駅前南地区
- ⑤大宮駅東口駅前中地区
- ⑥大宮駅東口北地区
- ⑦大宮駅西口第3-A・D地区
- ⑧大宮駅西口第4土地区画整理事業
- ⑨桜木駐車場用地活用
- ⑩大宮区役所新庁舎



- ⑪大宮駅西口第3-C地区
- ⑫大宮駅東口宮町1丁目中地区



野菜を強みとした近郊農業

埼玉県の農業の強み

- ・身近に巨大なマーケット
県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- ・充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、圏央道・外環道が横断
- ・恵まれた自然条件
冬期の日照良好、穏やかで自然災害の少ない気候

主な農業産出品



さといも
(全国1位)



こまつな
(全国1位)

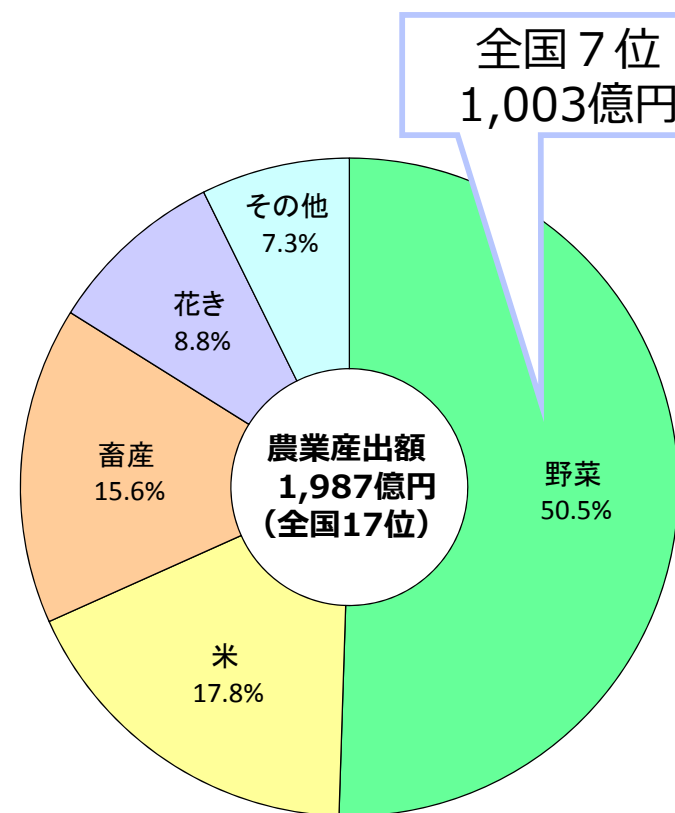


ねぎ
(全国2位)



ほうれんそう
(全国2位)

全国7位の野菜の産地



出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2018」



観光地としての可能性

外国人向け旅行ガイドブック
掲載の「長瀬」



国宝「妻沼聖天山」



長瀬町

熊谷市

行田市

足袋蔵のまち 行田
日本遺産



武蔵一宮氷川神社



世界盆栽大会で全国的な
知名度「大宮盆栽美術館」



日本三大曳山祭り「秩父夜祭」
ユネスコ無形文化遺産



秩父市

川越市

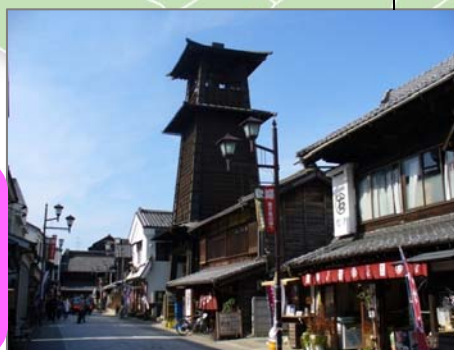
さいたま市

入館者1,000万人突破
「鉄道博物館」



年間662万人が訪れる
小江戸「川越」

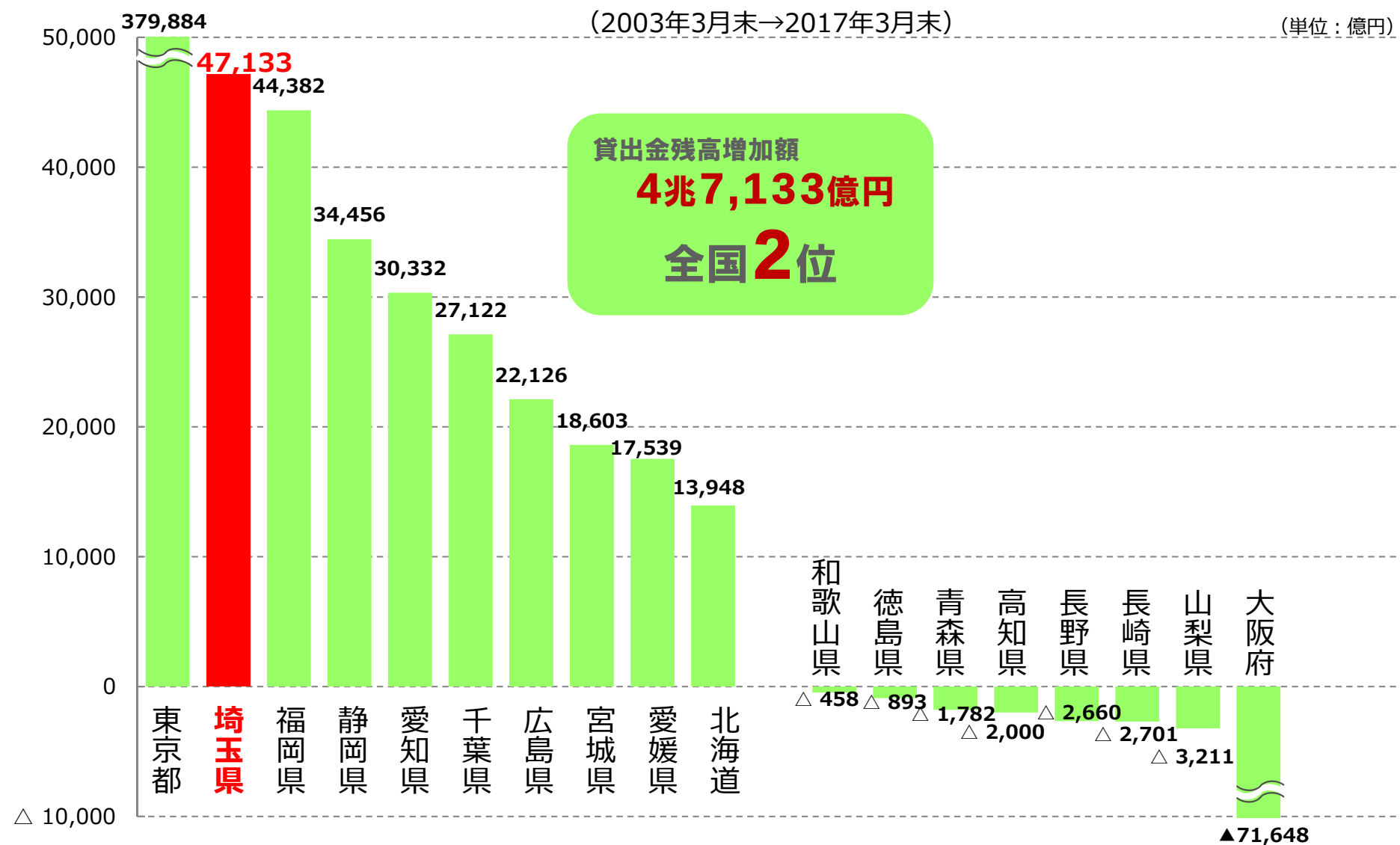
「川越まつり」2016年
ユネスコ無形文化遺産登録



出所：埼玉県ほか



全国2位の貸出金残高増加額



出所: 埼玉県 (日本銀行及び全国信用金庫協会公表による)



県内経済指標① ～販売指数等～

r: 修正値 ▲: 減少を示す

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア 販売額 (原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む)	
	合計 (A + B) (原数値)			百貨店 (A) (原数値)			スーパー (B) (原数値)						
	億 円	前年比 (%)		億 円	前年比 (%)		億 円	前年比 (%)		億 円	前年比	(原数値)	前年比
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2013年	10,575	1.4	▲ 2.6	2,427	▲ 2.3	▲ 2.3	8,148	2.6	▲ 2.6	—	—	239,224	1.9
14	10,799	2.1	1.4	2,445	0.7	0.7	8,354	2.5	1.5	—	—	245,627	2.7
15	10,573	1.2	▲ 1.0	2,343	▲ 4.2	▲ 3.7	8,229	2.7	▲ 0.2	—	—	222,219	▲ 9.5
16	10,186	▲ 0.6	▲ 0.6	2,151	▲ 8.2	▲ 3.6	8,035	1.7	0.3	5,961	—	219,785	▲ 1.1
17	10,102	▲ 0.8	▲ 0.1	2,053	▲ 4.6	▲ 2.8	8,048	0.2	0.6	6,115	2.6	229,514	4.4
17年 2月	732	▲ 7.2	▲ 4.0	142	▲ 18.6	▲ 6.7	590	▲ 4.0	▲ 3.3	445	0.6	22,228	7.8
3	852	▲ 1.3	▲ 0.8	191	▲ 5.1	▲ 5.1	661	▲ 0.2	0.5	506	2.8	29,327	9.6
4	812	0.7	1.4	156	▲ 2.0	▲ 2.0	656	1.4	2.3	498	4.0	14,751	9.3
5	836	▲ 1.7	▲ 1.4	164	▲ 4.7	▲ 4.7	672	▲ 1.0	▲ 0.5	521	3.2	15,966	7.8
6	822	▲ 0.1	0.6	169	▲ 1.2	▲ 1.2	653	0.2	1.1	507	2.7	20,291	11.1
7	876	0.3	1.0	181	▲ 2.6	▲ 2.6	695	1.1	2.0	560	3.2	18,664	0.5
8	804	0.4	1.1	141	0.1	0.1	663	0.5	1.3	535	2.2	15,334	3.7
9	784	1.2	1.9	151	1.4	1.4	633	1.1	2.0	509	2.8	22,592	5.7
10	818	▲ 1.8	▲ 1.4	152	▲ 6.5	▲ 6.5	666	▲ 0.7	▲ 0.1	521	1.7	16,242	▲ 4.4
11	866	0.9	0.3	196	0.5	0.5	669	1.0	0.3	499	2.6	17,896	▲ 1.9
12	1,065	1.9	1.2	229	▲ 2.3	▲ 2.3	836	3.2	2.3	537	2.3	17,593	▲ 4.6
18年 1月	845	1.2	0.1	174	▲ 4.1	▲ 4.1	671	2.7	1.3	490	2.6	18,615	▲ 0.1
2	745	1.8	0.8	138	▲ 2.9	▲ 2.9	608	2.9	1.7	453	1.8	21,520	▲ 3.2
3	854	0.3	▲ 0.3	184	▲ 3.4	▲ 3.4	670	1.4	0.6	524	3.4	27,840	▲ 5.1
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関東経済産業局	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>)をご参照ください。



県内経済指標② ～消費支出等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合 計DI(南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工 床面積(非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差	円	前年比	10年=100	%	千㎡	前年比	戸	前年比	億円	%
	10年=100			指数	ポイント										
2013年	—	—	—	—	—	319,642	▲ 6.6	82.7	▲ 2.7	3,175	30.2	63,024	5.7	4,071	7.3
14	—	—	—	—	—	355,605	11.3	89.9	8.7	2,668	▲16.0	56,504	▲10.3	4,391	7.9
15	—	—	—	—	—	341,391	▲ 4.0	88.3	▲ 1.8	2,207	▲17.3	57,357	1.5	4,240	▲ 3.4
16	—	—	—	—	—	365,973	7.2	97.1	10.0	2,253	2.1	61,981	8.1	3,909	▲ 7.8
17	—	—	—	—	—	340,490	▲ 7.0	92.3	▲ 4.9	2,801	24.3	59,617	▲ 3.8	3,936	0.7
17年 2月	89.3	124.9	115.6	46.1	▲ 4.1	278,409	▲25.1	87.7	▲ 4.3	245	▲14.0	4,413	▲ 5.0	158	5.7
3	89.0	122.6	117.4	50.8	4.7	382,542	▲16.4	72.4	▲17.4	333	112.1	4,232	▲ 6.2	157	▲11.6
4	92.0	131.8	118.7	51.3	0.5	528,233	14.6	97.5	34.7	198	37.5	5,135	4.5	548	8.3
5	90.1	128.5	118.7	50.6	▲ 0.7	289,974	▲ 0.7	99.9	2.5	130	▲49.4	4,903	▲21.1	296	▲25.3
6	92.0	127.6	119.1	50.6	0.0	297,963	1.2	88.3	▲11.6	328	115.8	5,547	▲ 2.2	482	▲19.1
7	90.2	131.2	120.5	51.2	0.6	303,998	▲33.0	104.9	18.8	264	84.6	4,986	▲ 4.7	328	▲ 8.8
8	94.1	132.0	121.3	50.6	▲ 0.6	338,093	10.3	107.4	2.4	320	35.6	5,420	▲ 2.9	440	31.7
9	97.3	130.3	121.1	52.4	1.8	341,653	0.0	100.2	▲ 6.7	143	▲ 5.9	5,435	2.1	394	▲ 4.4
10	95.3	126.5	119.7	51.0	▲ 1.4	304,345	▲ 0.5	85.0	▲15.2	141	▲35.6	4,708	▲17.8	356	5.7
11	99.7	127.1	118.9	52.9	1.9	324,603	▲11.8	90.5	6.5	224	▲14.2	5,520	6.9	278	▲ 2.1
12	96.9	129.7	119.7	54.6	1.7	365,785	▲ 7.8	89.4	▲ 1.2	336	131.7	4,701	▲ 3.5	339	57.6
18年 1月	97.3	124.0	123.6	49.8	▲ 4.8	317,729	▲ 3.8	74.9	▲16.2	105	▲24.5	4,363	▲ 5.5	157	▲ 1.5
2	98.0	127.2	122.4	49.9	0.1	354,659	27.4	78.1	4.3	321	31.0	4,699	6.5	112	▲28.8
3				52.3	2.4	467,380	22.2			358	7.5	3,863	▲ 8.7	153	▲ 2.5
資料出所	埼玉県			内閣府		総務省		埼玉県		国土交通省		国土交通省		東日本建設業 保証(株)	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>)をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

r:修正値 ▲:減少を示す

	鉱工業生産指数			鉱工業出荷指数			鉱工業在庫指数			求人倍率			
	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	新規求人倍率		有効求人倍率	
										原数値	前年差	原数値	前年差
	10年=100	%	%	10年=100	%	%	10年=100	%	%	倍	ポイント	倍	ポイント
2013年	93.1	—	▲ 3.3	89.7	—	▲ 4.6	112.2	—	▲21.5	1.01	0.07	0.62	0.05
14	97.6	—	4.8	94.6	—	5.5	170.6	—	52.0	1.18	0.17	0.74	0.12
15	95.5	—	▲ 2.2	93.7	—	▲ 1.0	145.3	—	▲14.8	1.34	0.16	0.85	0.11
16	95.1	—	▲ 0.4	95.1	—	1.5	123.9	—	▲14.7	1.62	0.28	1.04	0.19
17	94.7	—	▲ 0.4	94.9	—	▲ 0.2	124.9	—	0.8	1.91	0.29	1.23	0.19
	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		季節調整値	
17年 2月	93.3	▲ 2.8	▲ 3.5	93.6	▲ 1.6	▲ 3.5	114.3	▲ 0.3	▲12.7	1.80	0.28	1.15	0.19
3	88.4	▲ 5.3	▲ 8.4	90.6	▲ 3.2	▲ 7.8	115.9	1.4	▲10.3	1.79	0.24	1.17	0.19
4	96.9	9.6	0.5	98.0	8.2	3.0	117.3	1.2	▲ 9.1	1.85	0.26	1.18	0.18
5	96.4	▲ 0.5	3.8	96.0	▲ 2.0	5.2	118.6	1.1	▲ 7.4	1.95	0.35	1.20	0.18
6	92.4	▲ 4.1	▲ 3.1	93.5	▲ 2.6	▲ 0.8	120.9	1.9	▲ 4.8	1.91	0.34	1.23	0.21
7	98.4	6.5	3.8	97.1	3.9	3.5	120.3	▲ 0.5	▲ 5.4	1.87	0.26	1.24	0.20
8	98.5	0.1	1.9	97.6	0.5	2.0	124.0	3.1	▲ 1.5	1.96	0.29	1.25	0.19
9	96.2	▲ 2.3	▲ 0.5	97.5	▲ 0.1	0.1	120.7	▲ 2.7	0.5	1.95	0.24	1.26	0.18
10	92.1	▲ 4.3	0.8	92.8	▲ 4.8	1.0	115.8	▲ 4.1	▲ 0.8	2.08	0.38	1.29	0.19
11	93.7	1.7	▲ 0.2	94.6	1.9	▲ 1.2	114.6	▲ 1.0	▲ 1.8	2.02	0.28	1.31	0.20
12	94.8	1.2	▲ 0.1	93.5	▲ 1.2	▲ 2.8	116.1	1.3	0.8	2.12	0.40	1.33	0.20
18年 1月	88.6	▲ 6.5	▲ 5.9	88.0	▲ 5.9	▲ 5.9	114.5	▲ 1.4	▲ 0.2	1.96	0.18	1.31	0.18
2	92.3	4.2	▲ 2.5	94.3	7.2	▲ 0.3	111.9	▲ 2.3	▲ 2.1	2.00	0.20	1.28	0.13
3										2.06	0.27	1.27	0.10
資料出所	埼玉県									厚生労働省			

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>)をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他～

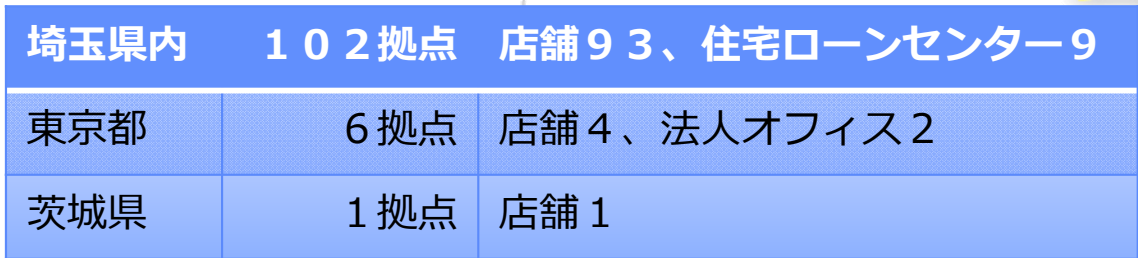
r:修正値 ▲:減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額 1 千万円以上) (原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	15年 = 100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	15年 = 100	%	件	%	億 円	%
2013年	98.1	0.2	278,145	▲ 1.6	9.8	3.8	4.1	▲ 0.3	96.7	0.5	455	▲ 8.6	751	8.1
14	98.3	0.2	280,876	0.1	10.5	7.0	3.5	▲ 0.6	99.4	2.7	381	▲16.3	560	▲25.5
15	100.0	1.8	275,030	0.1	10.6	▲ 0.7	3.3	▲ 0.2	100.0	0.6	351	▲ 7.9	371	▲33.7
16	100.4	0.5	278,352	1.2	10.2	▲ 3.2	3.2	▲ 0.1	99.5	▲ 0.5	349	▲ 0.6	636	71.4
17	100.7	0.3	281,758	1.2	10.6	3.2	2.9	▲ 0.3	99.9	0.4	353	1.1	393	▲38.2
17年 2月	100.6	0.6	238,379	0.2	10.5	4.8	2.9	▲ 0.4	99.2	▲ 0.3	29	38.1	23	▲21.3
3	100.1	0.8	250,425	0.1	10.6	2.6	2.7	▲ 0.7	99.6	0.1	35	94.4	81	69.2
4	99.9	▲ 0.3	250,026	1.1	10.8	1.6	2.9	▲ 0.4	99.9	0.2	33	22.2	29	▲73.3
5	100.5	0.2	244,453	2.2	9.9	3.9	3.5	0.2	100.0	0.4	42	40.0	31	109.6
6	101.0	0.4	347,898	▲ 0.9	10.3	2.7	3.1	▲ 0.1	99.9	0.2	27	▲20.6	51	145.3
7	101.1	0.3	347,786	▲ 0.4	10.9	6.5	3.0	▲ 0.2	99.9	0.3	32	▲11.1	23	▲78.1
8	100.8	▲ 0.1	247,031	2.3	10.2	7.0	2.9	▲ 0.1	99.9	0.4	26	▲29.7	25	▲43.3
9	100.6	0.0	245,341	1.9	11.1	7.4	2.6	▲ 0.4	99.9	0.6	26	13.0	21	▲63.3
10	101.2	0.6	245,257	1.7	10.9	0.6	2.7	▲ 0.5	100.3	0.8	27	▲ 3.6	16	▲55.5
11	101.0	0.2	255,360	2.2	10.9	▲ 1.2	2.9	▲ 0.4	100.5	1.1	27	▲ 3.6	23	27.1
12	101.0	0.2	462,435	2.8	11.1	▲ 0.3	2.7	▲ 0.3	100.3	0.9	31	▲ 8.8	48	▲63.9
18年 1月	101.5	0.7	252,999	3.0	9.8	▲ 1.0	2.5	▲ 0.8	99.8	0.8	18	0.0	16	▲29.4
2	100.6	0.0	247,411	3.8	10.3	▲ 1.9	2.4	▲ 0.5	100.1	0.9	30	3.4	31	32.4
3							2.6	▲ 0.1	100.2	0.7	43	22.9	171	112.1
資料出所	埼 玉 県						総 務 省		埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク			

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>)をご参照ください。



当 行 デ ー タ





貸出金の推移

末 残

(単位：億円)

	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月
総貸出金	29,626	30,017	30,786	31,584	32,232	32,800	33,331	33,797	34,253	34,190	34,708
一般貸出金	26,888	27,273	28,171	28,953	29,928	30,514	31,092	31,182	31,713	31,777	32,315
事業性	13,967	14,285	14,971	15,566	16,299	16,800	17,228	17,251	17,624	17,622	18,033
非事業性	12,921	12,987	13,199	13,387	13,628	13,713	13,863	13,930	14,089	14,155	14,281
個人ローン	12,624	12,692	12,904	13,100	13,338	13,432	13,570	13,634	13,798	13,864	13,989
地公体貸出	2,098	2,106	2,096	2,165	2,170	2,166	2,096	2,208	2,249	2,328	2,258
特殊貸出	640	636	519	465	134	119	142	405	289	83	134
貸出金シェア (%)	18.38	18.45	18.47	18.54	18.61	18.74	18.77	18.81	18.92	18.88	18.91

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月
総貸出金	28,530	29,349	29,637	30,746	31,083	31,974	32,318	32,868	33,124	33,840	33,866
一般貸出金	25,935	26,601	26,952	28,023	28,443	29,611	30,003	30,451	30,645	31,233	31,386
事業性	13,216	13,691	13,989	14,807	15,111	15,997	16,336	16,613	16,754	17,165	17,269
非事業性	12,719	12,910	12,963	13,215	13,331	13,613	13,666	13,837	13,891	14,068	14,116
個人ローン	12,411	12,615	12,670	12,929	13,043	13,329	13,524	13,544	13,596	13,779	13,825
地公体貸出	2,017	2,144	2,114	2,207	2,177	2,236	2,184	2,210	2,205	2,359	2,316
特殊貸出	578	603	570	516	463	127	131	206	274	247	163
貸出金利回り	1.586%	1.448%	1.420%	1.307%	1.282%	1.199%	1.189%	1.093%	1.072%	1.003%	0.996%



預金等の推移

未残

(単位：億円)

	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月
預金総体	36,348	37,436	36,953	37,773	38,362	38,921	38,489	38,632	39,518	39,460	40,361
円預金	36,186	37,295	36,819	37,652	38,256	38,828	38,388	38,523	39,423	39,364	40,259
流動性	18,296	18,910	19,659	20,033	20,744	21,106	21,645	22,187	23,320	23,515	24,390
個人	12,942	13,390	13,886	14,206	14,645	14,834	15,228	15,610	16,263	16,717	17,245
法人	5,354	5,519	5,773	5,827	6,099	6,270	6,417	6,577	7,056	6,798	7,144
固定性	17,889	18,384	17,160	17,618	17,511	17,722	16,742	16,335	16,103	15,848	15,869
個人	14,028	14,075	13,937	14,111	14,266	14,378	14,055	13,731	13,426	13,296	13,025
法人	3,860	4,309	3,222	3,506	3,245	3,344	2,686	2,604	2,677	2,551	2,843
外貨預金	161	140	133	121	106	92	100	109	94	95	101
個人預金	27,098	27,579	27,929	28,414	28,994	29,285	29,362	29,428	29,767	30,090	30,348
法人預金	9,249	9,856	9,024	9,358	9,368	9,635	9,127	9,204	9,751	9,369	10,012
譲渡性預金	255	334	933	1,210	1,035	1,216	1,634	1,900	1,887	1,801	1,734
預金等合計	36,603	37,770	37,887	38,983	39,397	40,138	40,123	40,533	41,406	41,261	42,095
県内シェア (%)	13.76	14.01	13.61	13.86	13.78	13.99	13.55	13.53	13.46	13.30	13.27

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月
預金総体	35,602	36,708	36,964	37,043	37,380	38,479	38,574	38,182	38,329	39,109	39,252
円預金	35,430	36,565	36,825	36,913	37,262	38,383	38,478	38,078	38,228	39,017	39,162
流動性	17,462	18,391	18,696	19,551	19,862	20,749	20,906	21,538	21,890	23,022	23,298
個人	12,588	13,245	13,486	14,120	14,338	14,885	15,006	15,448	15,720	16,490	16,768
法人	4,874	5,145	5,209	5,430	5,523	5,863	5,900	6,089	6,169	6,531	6,530
固定性	17,968	18,173	18,129	17,362	17,400	17,634	17,571	16,540	16,337	15,995	15,863
個人	14,010	14,051	14,034	14,020	14,088	14,309	14,271	13,912	13,740	13,392	13,382
法人	3,958	4,122	4,094	3,342	3,312	3,324	3,300	2,627	2,597	2,602	2,580
外貨預金	172	143	139	129	118	95	96	104	101	92	90
個人預金	26,737	27,413	27,633	28,243	28,520	29,270	29,352	29,444	29,542	29,958	30,124
法人預金	8,865	9,295	9,331	8,799	8,860	9,209	9,221	8,738	8,787	9,151	9,128
譲渡性預金	346	400	403	885	1,031	1,165	1,217	1,624	1,797	1,992	1,917
預金等合計	35,949	37,108	37,367	37,928	38,412	39,644	39,791	39,806	40,127	41,102	41,170
預金等利回り	0.065%	0.056%	0.053%	0.048%	0.048%	0.047%	0.045%	0.026%	0.021%	0.016%	0.015%
預金利回り	0.064%	0.055%	0.052%	0.045%	0.046%	0.045%	0.043%	0.025%	0.021%	0.016%	0.015%



有価証券の状況

(単位：億円)

	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月
有価証券（未残）	7,190	7,716	7,670	7,360	7,458	7,429	7,639	7,659	7,823	7,859	7,421
国債	2,544	2,798	2,789	2,468	2,241	2,154	2,067	2,052	2,019	2,009	1,678
地方債	1,853	1,856	1,735	1,534	1,481	1,474	1,340	1,461	1,475	1,525	1,571
社債	1,525	1,679	1,810	1,853	1,920	1,830	1,900	1,932	1,939	1,925	1,901
円建外債	418	442	340	392	421	457	564	431	390	391	378
外貨建債券	252	293	302	303	345	400	560	603	717	733	630
株式	445	465	489	562	648	611	556	541	632	690	719
その他	150	179	203	245	400	499	650	637	647	583	541

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月
有価証券（平残）	7,000	7,409	7,501	7,347	7,210	7,073	7,180	7,363	7,450	7,520	7,490
有価証券利回り	1.019%	1.048%	1.024%	0.983%	1.016%	1.071%	1.080%	0.960%	1.018%	1.283%	1.216%

	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月
評価損益計	278	272	283	373	476	417	383	321	347	413	404
株式	103	127	131	208	302	268	206	176	254	320	340
債券	154	123	131	134	127	124	155	146	100	84	75
その他	20	21	20	30	47	24	21	△ 1	△ 6	8	△ 11



預り資産・自己資本の状況

預り資産

(単位：億円)

	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月
預り資産	6,037	6,178	6,378	6,576	6,829	6,846	7,122	7,253	7,437	7,645	7,767
投信	1,225	1,230	1,282	1,396	1,589	1,514	1,601	1,550	1,541	1,524	1,430
国債等	1,748	1,674	1,581	1,415	1,220	1,024	921	827	772	722	686
生命保険	3,063	3,273	3,515	3,763	4,018	4,307	4,599	4,875	5,122	5,398	5,650

(投信は時価ベース、生命保険は販売累計額)

自己資本

(単位：億円)

	13年/3月	13年/9月	14年/3月	14年/9月	15年/3月	15年/9月	16年/3月	16年/9月	17年/3月	17年/9月	18年/3月
自己資本総額	2,057	2,100	2,278	2,343	2,269	2,306	2,320	2,234	2,235	2,278	2,264
自己資本比率	10.45%	10.51%	10.91%	10.92%	10.08%	10.05%	9.81%	9.33%	9.20%	9.36%	9.03%
分配可能額	684	727	757	823	865	908	947	989	1,009	1,052	1,083
繰延税金資産 (純額)	15	17	△ 10	△ 50	△ 87	△ 71	△ 69	△ 43	△ 54	△ 72	△ 70



金融仲介機能の発揮

地域密着型金融の推進

- ・地域密着型金融を銀行の本分として、円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでいます。
- ・また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

お客さまとのリレーション強化

	17年3月	18年3月
メイン取引先数	10,279社	10,343社
全取引先に占める割合	40.7%	41.1%

	17年3月	18年3月
本業（企業価値の向上）支援先数	2,529社	2,831社
全取引先に占める割合	10.0%	11.3%
ソリューション提案先数	3,361社	3,549社
全取引先に占める割合	13.3%	14.1%

企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

	17年3月	18年3月
当行が関与した創業件数	706件	746件
販路開拓支援先数（国内外）	939社	1,260社
セミナー・商談会の開催	26回	30回
M&A支援先数	90社	96社
事業承継支援先数	158社	108社
転廃業支援先数	12社	9社

事業性評価を活用したコンサルティングの強化

	17年3月	18年3月
事業性評価に基づく融資先数	4,122社	4,937社
A B L の取扱状況	117社	133社
経営者保証ガイドライン対象先に占める 無保証先数の割合	9.4%	11.4%
地元の中小企業向け融資のうち 無担保融資残高の割合	52.5%	54.8%



本日は、弊社会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：武川・小池